

平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

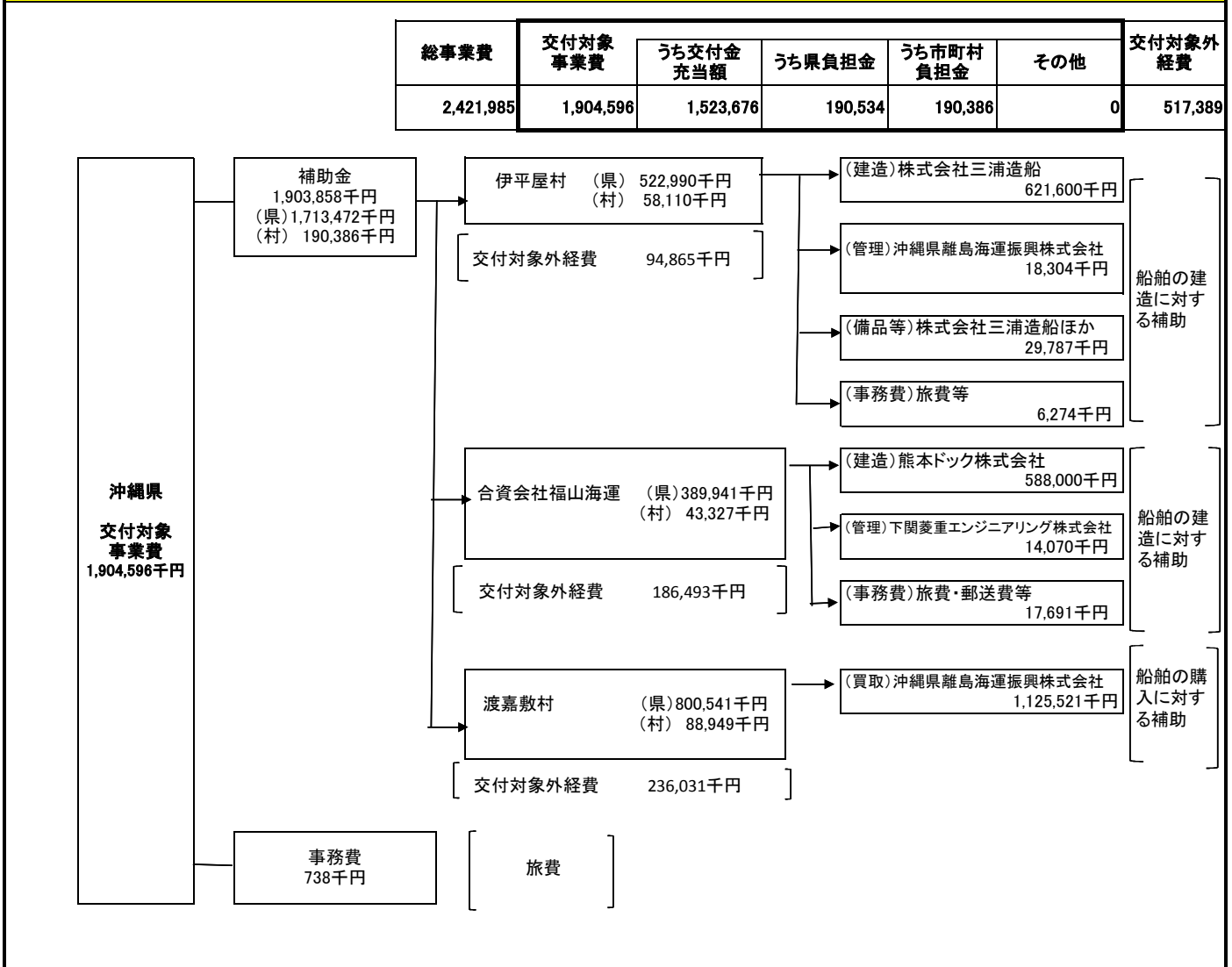
事業番号・事業名	5 離島航路運航安定化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ				
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-⑨	
事業内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。 平成25年度は、伊平屋及び与那国航路の船舶建造、渡嘉敷航路の船舶購入を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,859,326	—	1,951,614	—	
		(b) 予算現額	2,859,326	—	1,904,799	—	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 46,815	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	216,634	
	A. 計 (b+d)		2,859,326	—	1,904,799	216,634	
	B. 執行済額		2,691,849	—	1,687,962	216,634	
	うち交付金充当額		2,153,479	—	1,350,369	173,307	
	C. 次年度繰越額		0	—	216,634	—	
	執行率 (%) (B/A)		94.1%	—	88.6%	100%	
予算の状況の説明		・平成24年度から実施している伊平屋航路及び与那国航路の新規船舶の建造に対する助成が平成25年度は2年目となっていることから、平成25年度の予算額は、平成24年度に比べ、1,102,780千円減額(当初予算対比)となっている。 ・与那国航路の船舶建造に対し補助を行ったが、設計見直しを行う必要が生じたため、平成26年3月完了が平成26年7月に延びた(繰越:216,634千円)。そのため、執行率が88.6%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・船舶確保(建造・購入)に対する助成	目標	助成3件	助成3件			
		実績	助成3件	助成3件			
	・「離島航路船舶更新支援計画」の時点修正	目標	計画策定	計画見直し			
		実績	計画策定済	計画見直し済			
達成状況説明	・平成25年度までに、伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東、渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運航の安定化が図られた。 ・平成24年度から33年度において更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	3航路について船の新設等完了	目標	—	—	3航路		—
		実績	—	—	3航路		—
	県内離島航路数の維持・確保(24航路)	目標	24航路	24航路	24航路		24航路
		実績	—	24航路	24航路		—
	進捗状況説明	・21世紀ビジョン基本計画に掲げる「交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化」を図るため、本事業において船舶の建造・購入に対して助成したことにより、3航路の船舶更新と県内離島24航路の維持・確保を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶建造については、天候等の影響により工期が遅れることもあり、期間内に工事が終了しないことがある。</li> <li>船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、中期的な支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶事業については、期間内に完了することを基本とし、繰越とならないように、補助事業者及び造船会社と連携を図る。</li> <li>船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しを行うことがある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 船舶建造については、適切な事業期間が確保できるよう、関係機関と連携を図る。
- 離島航路船舶更新支援計画は、必要に応じて見直すこととする。
- 平成27年度以降も「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、適切に船舶の更新を行っていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

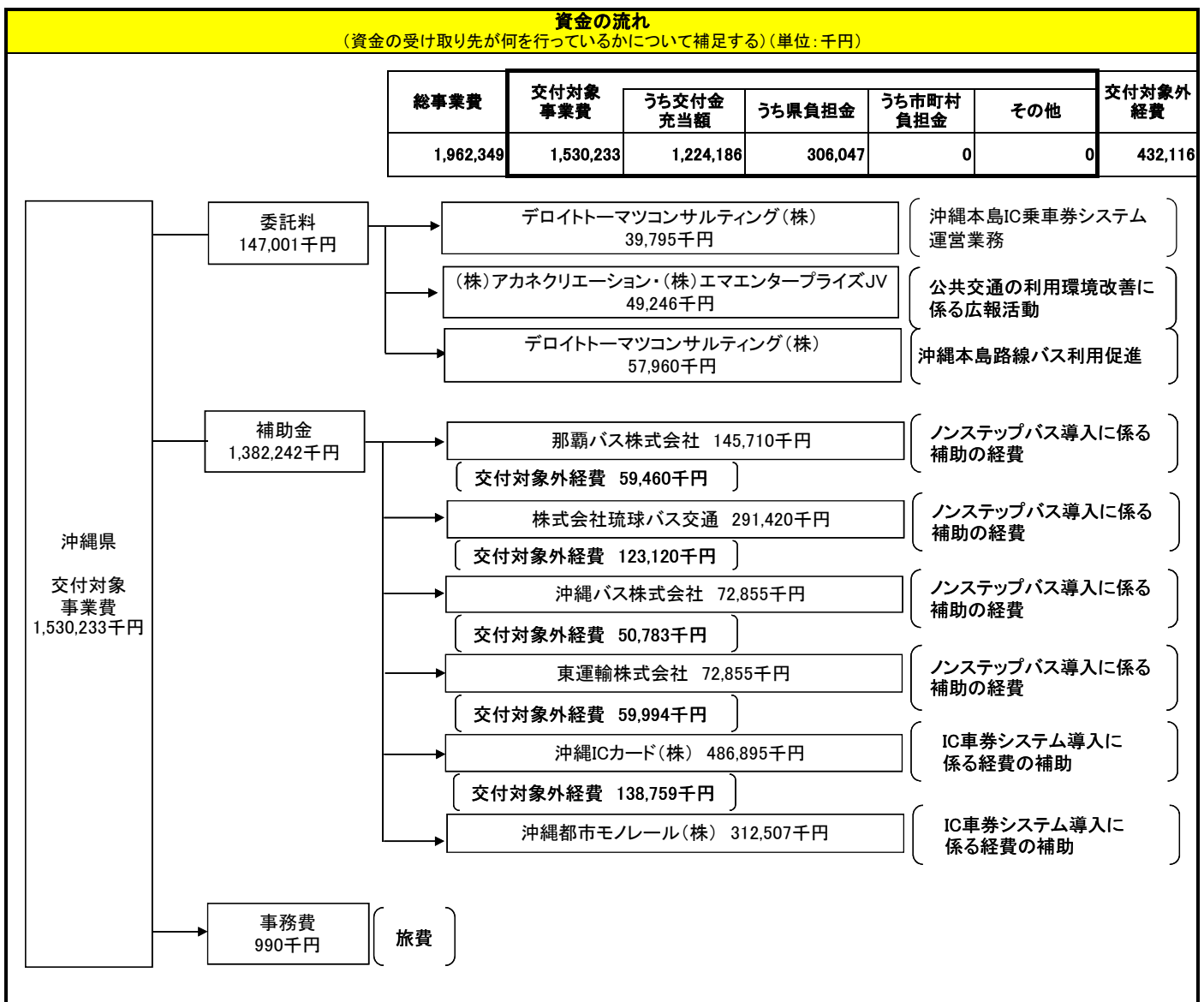


資金の流し、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助事業者は、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけられており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・費目・用途については、補助金交付要綱に基づき、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する資料により確認し、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・県が一定の上乗せ補助を行うことで財政規模の小さい公営航路事業者や零細事業者である民営航路事業者の負担軽減を図っており、負担関係は妥当であると考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6 公共交通利用環境改善事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ			
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施（予定）年度	平成 25 ～ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保		
事業内容	外国人を含めた観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム及びノンステップバスの導入等を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	255,000	—	1,601,000	—	
		(b) 予算現額	851,900	—	1,532,044	—	
		(c) 増減額 (b-a)	596,900	—	▲ 68,956	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	389,431	
		A. 計 (b+d)	851,900	—	1,532,044	389,431	
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	807,924	—	1,140,802	389,431	
		うち交付金充当額	646,339	—	912,641	311,545	
		C. 次年度繰越額	0	—	389,431	—	
	執行率 (%) (B/A)	94.8%	—	74.5%	100%		
予算の状況の説明	・平成25年度予算現額が平成24年度予算現額に比べ大幅に増加しているのは、IC乗車券システム導入事業の実施による。 ・平成25年度は次年度へ繰越を行っているが、平成26年10月にはモノレールでIC乗車券システム「OKICA」の先行サービスを実施し、全体の執行率はほぼ100%となっており、予算規模は適切だったと評価する。						
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ノンステップバスの導入支援台数	目標	40台	40台			
		実績	40台	40台			
	IC乗車券のシステム導入全社意思決定及びシステム開発着手	目標	—	全社決定及び着手			
		実績	—	全社決定及び着手			
達成状況説明	・ノンステップバス導入については、バス事業者における車両更新計画との連携により目標を達成した。 ・IC乗車券システムについては、モノレール、沖縄本島主要バス4社及び沖縄県においてシステム導入に関する基本合意を平成25年8月に締結し、当基本合意に基づいたシステムの開発に着手したものの、システムの要件定義について調整を要したことが平成26年度に繰越する要因となった。 ・IC乗車券「OKICA」は、平成26年10月にはモノレールで先行サービスを開始し、平成27年4月にはバスを含む本格サービスを開始した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	沖縄県における低床バスの導入率	目標	4.39%	10.06%	15.72%		32.72%
		実績	—	12.25%	18.76%		—
	IC乗車券システム導入の意思決定事業者数	目標	—	—	5社		—
		実績	—	—	5社		—
	進捗状況説明	・ノンステップバス導入支援により、県内における低床バスの導入率は向上しており、成果目標を達成している。 ・ノンステップバスの導入は順調に目標を達成しており、施策の推進（沖縄21世紀ビジョン実施計画P73ノンステップバス導入率）において、13.7%から21.7%へと増加し、8.0ポイント改善された。 ・IC乗車券システムについては、モノレール及び沖縄本島主要バス4社計5社において導入を決定し、成果目標を達成した。 ・IC乗車券「OKICA」は、平成26年10月にはモノレールで先行サービスを開始し、平成27年4月にはバスを含む本格サービスを開始した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標どおりノンステップバスの導入支援を行ったこと、及び、IC乗車券システムの開発に着手し、平成27年4月にサービスを開始したことから、達成したと評価する。</li> <li>成果実績は、低床バスの導入率が目標を超えていること、及び、IC乗車券システムが目標どおりモノレールと沖縄本島主要バス4社計5社でサービスを開始したことから、達成したと評価する。</li> <li>バス事業者のノンステップバス導入への自己負担額及び既存車両の消耗等を考慮のうえ、車両更新計画を見直す場合は、その方針を尊重し柔軟に対応する必要がある。</li> <li>IC乗車券システムの効果を発現させるためには、IC乗車券システムの利用拡大に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス事業者における車両更新計画等を注視する必要がある。</li> <li>IC乗車券の利用拡大を図るためには、広報活動が有効と考える。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度、平成28年度ともに、バス事業者における車両更新計画と連携して、安定的な車両導入に努める。</li> <li>平成27年度、平成28年度ともに、IC乗車券「OKICA」の効果等を県民に周知する広報活動を行い、着実な利用拡大を図る。</li> <li>平成28年度に、IC乗車券システムを活用したバスとモノレール相互の乗継割引の実施や、モノレールやバス以外の交通機関において「OKICA」が利用できる環境整備に向け、平成27年度は、関係事業者と協議を進めていく。</li> </ul>		



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式等により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当と評価する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	平成25年度は次年度へ繰越を行っているが、次年度繰越を含めた全体の執行率はほぼ100%となっており、予算規模は適切だったと評価する。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者であるバス事業者等は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目や用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15 離島地区情報通信基盤整備推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ				
担当部課名	企画部 総合情報政策課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-6、Ⅲ-9、Ⅲ-11-(2)	
事業内容	<p>離島地区において、都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。</p> <p>H25年度は、海底光ケーブル敷設に係る実施設計（海洋調査、工事設計等）を実施する。また、並行して外部有識者による事業適正化委員会を設置し、技術的仕様、費用積算等、多方面から妥当性を検証する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	799,359	—	
		(b) 予算現額	—	—	718,859	—	
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	▲ 80,500	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	717,300	
	A. 計 (b+d)		—	—	718,859	717,300	
		B. 執行済額	—	—	574	645,572	
		うち交付金充当額	—	—	459	516,457	
	C. 次年度繰越額	—	—	717,300	—		
	執行率 (%) (B/A)	—	—	0.1%	90.0%		
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度予算額は実施設計に係る委託料と事業適正化委員会に係る事務費を計上したところであり、80,500千円減額となっているのは、企画提案公募の結果、委託料の契約残が生じたことによる不用額である。</li> <li>平成25年度執行率は0.1%であるが、天候不良により一部調査に遅れが生じたため委託料を繰り越したことによるものである（前金払・部分払を行わず完了となるため全額(717,300千円)を繰り越している）。</li> <li>実施設計業務は予定どおりに平成25年度に完了し、契約残71,728千円が生じたところである。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	・海底光ケーブル敷設に係る実施設計	目標	—	実施設計を実施			
		実績	—	実施設計を完了			
	・事業適正化委員会の開催	目標	—	委員会を開催する			
実績		—	委員会を開催した				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>海底光ケーブル敷設に係る実施設計（海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等）を西日本電信電話(株)に委託して実施したが、天候不良により一部調査に遅れが生じたため、年度内に完了できなかった。</li> <li>実施設計業務は平成26年度において完了し、整備工事の発注を行った。</li> <li>外部有識者による事業適正化委員会を3回開催し、中継伝送路整備の設計内容の検証を行った。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	海底光ケーブル敷設に係る設計の完了	目標	—	—	設計を完了する	海底光ケーブル供用開始	
		実績	—	—	設計を完了した	—	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>海底光ケーブル敷設に係る実施設計（海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等）を行い、一部調査に遅れが生じたため次年度に繰越したが設計を完了しており、目標を達成した。</li> <li>施策の推進（沖縄21世紀ビジョン実施計画P309超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)）において、整備率が76.0%となり基準値(平成23年度)より23.7ポイント上昇した。本事業が民間通信事業者によるサービス展開の要因の一つとなっていることが考えられる。</li> </ul>						

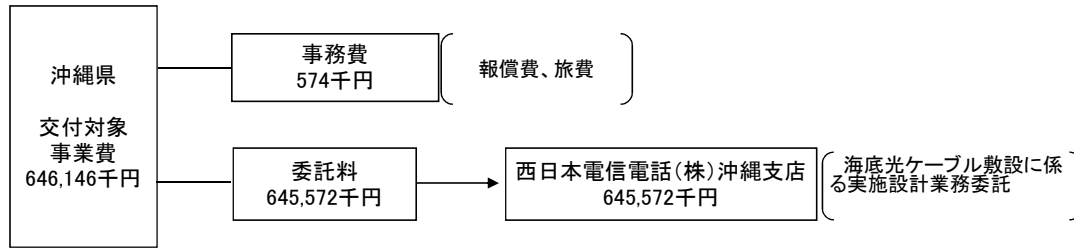
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天候不良により海底光ケーブル敷設に係る実施設計のうち一部調査に遅れが生じたため繰越としたが、平成26年5月までに設計を完了済みである。</li> <li>・平成28年度の供用開始に向け影響が生じないよう、事業の進捗管理を適正に行う必要がある。</li> <li>・本事業は電気通信事業を営むための専門性の高い特殊な事業であることから、外部有識者の意見を取り入れ事業を実施する必要がある。</li> <li>・離島地区における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率の向上が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度より着手している海底光ケーブル整備工事の進捗管理を徹底する必要がある。</li> <li>・引き続き外部有識者で構成する事業適正化委員会を開催し、整備後の保守運用方式について検証を行う必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、平成28年度まで工事の進捗管理を適正に行う。  
 ・平成27年度は外部有識者による事業適正化委員会を開催し、通信事業者との協定、設備の貸与契約、使用許可の内容等について検証を行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
646,146	646,146	516,916	129,230	0	0	0



資金の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勧奨した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



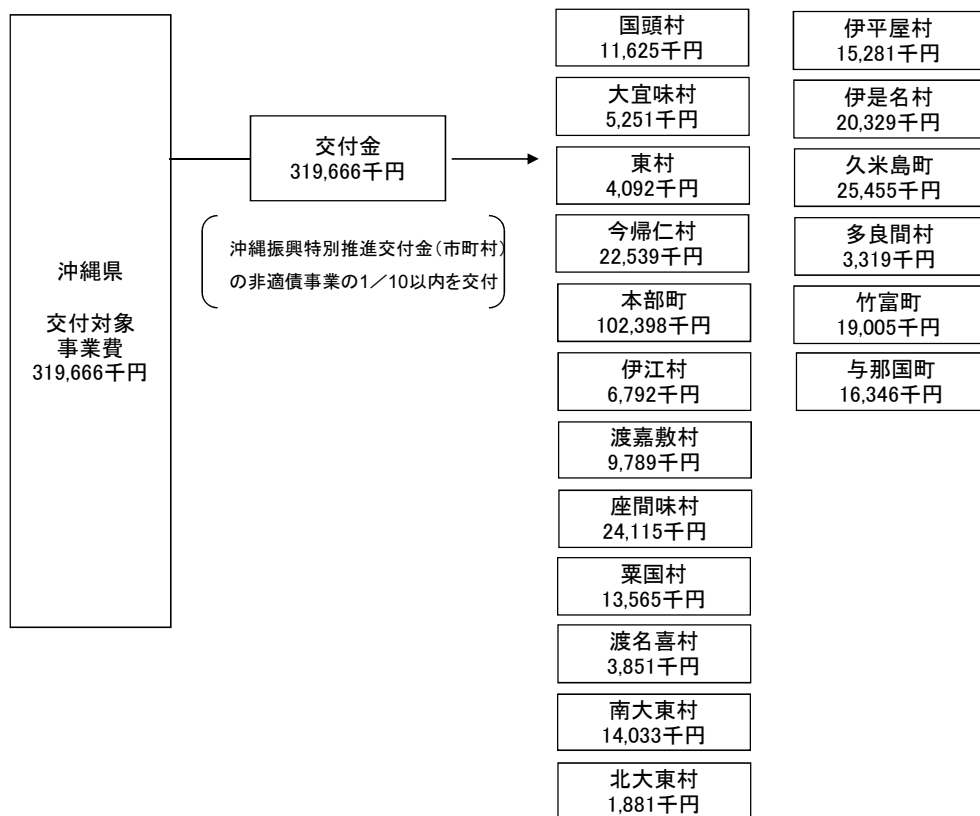
平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	19 沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-4-(3)				
担当部課名	企画部 市町村課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地方自治拡大への対応 IV-1		
事業内容	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の実情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（交付金）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	681,250	—	681,250	—	
		(b) 予算現額	272,500	—	431,250	—	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 408,750	—	▲ 250,000	—	
		(d) 前年度繰越額	—	52,771	—	94,809	
	A. 計 (b+d)		272,500	52,771	431,250	94,809	
	B. 執行済額		187,469	50,936	248,499	71,167	
	うち交付金充当額		149,975	40,749	198,799	56,933	
	C. 次年度繰越額		52,771	—	94,809	—	
	執行率 (%) (B/A)		68.8%	96.5%	57.6%	75.1%	
予算の状況の説明		当初予算では、対象町村の全事業を支援対象としていたが、その後、対象外の適債事業への交付金活用が進んだことにより対象事業費が減額となったことに伴って、支援事業が減額となった。また、一部の対象事業が繰越となったことに伴って、支援事業の一部が繰越となった。繰越後の不用額は、対象事業において入札残や事業計画の変更等によるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	離島・過疎地域等の18町村への財政支援	目標	18団体への支援	18団体への支援			
		実績	17団体への支援	18団体への支援			
		目標					
		実績					
達成状況説明	離島過疎等18町村に対対象事業となる非適債事業について財政支援を行った。なお、一部の市町村事業が繰り越したことにより本事業も繰越となったが、繰越した年度においても適正に財政支援を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（〇〇年度）
	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進	目標	—	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施		—
		実績	—	支援町村の円滑な交付金事業の実施	支援町村の円滑な交付金事業の実施		—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	財政力の弱い町村に対し支援することで、町村における実質的な負担が無くなり、支援が無ければ実施が困難だったような事業についても円滑に交付金の活用が図られ、地域の実情に応じた振興策を積極的に実施することができた。なお、目標達成については、支援町村に対しアンケートを行い、すべての団体から「円滑な交付金事業の実施が図られた」という回答により確認している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>町村支援事業の対象町村(23団体)が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となるが、金額の算定期間が短く、年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。</p>	<p>交付対象事業費を事前に把握し、算定事務の平準化を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成27年度は、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業費(非適債事業費)の早期把握に努め、適正な執行を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
319,666	319,666	255,732	63,934	0	0	0



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先については、財政力指数をもとに、財政力の弱い離島過疎等18町村を選定しており、適正である。予算額については、財政力の弱い離島過疎等18町村が実施する沖縄振興特別推進交付金(市町村)の非適債事業の1/10以内としており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	60 次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
	担当部署名	農林水産部 農業研究センター		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
III-1-(6)							
事業内容	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	161,412	—	211,444	—	
		(b) 予算現額	161,412	—	211,444	—	
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	34,782	
		A. 計(b+d)	161,412	—	211,444	34,782	
	B. 執行済額		151,839	—	170,729	29,451	
	うち交付金充当額		121,471	—	136,615	23,529	
	C. 次年度繰越額		0	—	34,782	—	
	執行率(%) (B/A)		94.1%	—	80.7%	84.7%	
予算の状況の説明		<p>・初年度(平成24年度)は、研究費の他、備品購入(DNA解析装置)を計上していたが、平成25年度は、研究費の他、栽培のためのハウスや品質評価実験棟などの施設整備費を計上したため増額となった。</p> <p>・平成25年度現年分の予算執行率80.7%は、ブランド作物品質評価実験棟新築工事の完成が平成26年度に繰越したことによる影響である。平成25年度繰越分の予算執行率が84.7%となったのは、入札残等によるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	次世代ブランド品種の開発 ・野菜、花き等のオリジナル品種の育成、選定	目標	育成系統からオリジナル優良品種系統を選定する。	育成系統からオリジナル優良品種系統を選定する。			
		実績	ニガウリの優良品種系統(新品種候補)を選定した。	ニガウリの新品種を選定した。			
	ブランド力強化支援 ・高品質・高収益生産技術の開発に向けた実証試験	目標	わい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術を開発する。	わい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術の実証を行う。			
		実績	わい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術を開発した。	生産者圃場において同技術の実証展示試験を行った。			
	ブランド力強化支援 ・沖縄ブランド力強化支援のための農産物特性評価	目標	県産ニガウリの特性評価と加工特性、機能性を調査する。	ニガウリとマンゴーの特性を調査する。			
		実績	県産ニガウリの特性評価、加工特性、機能性を調査した。	ニガウリとマンゴーの特性を調査した。			
	オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 ・ゲノム解読 4作物・1菌種	目標	主要園芸作物のゲノムを解読する。	主要園芸作物のゲノムを解読する。			
		実績	主要園芸作物のゲノムを解読した。	主要園芸作物のゲノムを解読した。			
オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 ・遺伝子探索 2形質(パインアップル)	目標	重要形質決定遺伝子を探索する。	重要形質決定遺伝子を探索する。				
	実績	重要形質決定遺伝子を探索した。	重要形質決定遺伝子を探索した。				
オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発 ・DNAマーカー探索 1マーカー(パインアップルのトゲ)	目標	—	DNAマーカーを探索する。				
	実績	—	DNAマーカーを探索した。				
達成状況説明	<p>・次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援分野では、イボの尖りを改善したニガウリの新品種「研交6号」の選定とわい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術の実証を行った。また、ニガウリには抗肥満作用の他に高血圧抑制作用が有ることを明らかにした。マンゴーでは、「おいしさ」の指標となる成分を明らかにした。</p> <p>・オンデマンド育種システムの構築分野では、ゲノム解読情報、パインアップルの果肉・果皮色決定に関係する遺伝子の情報、そしてパインアップルのトゲ無し個体判定用のマーカーを開発した。</p>						

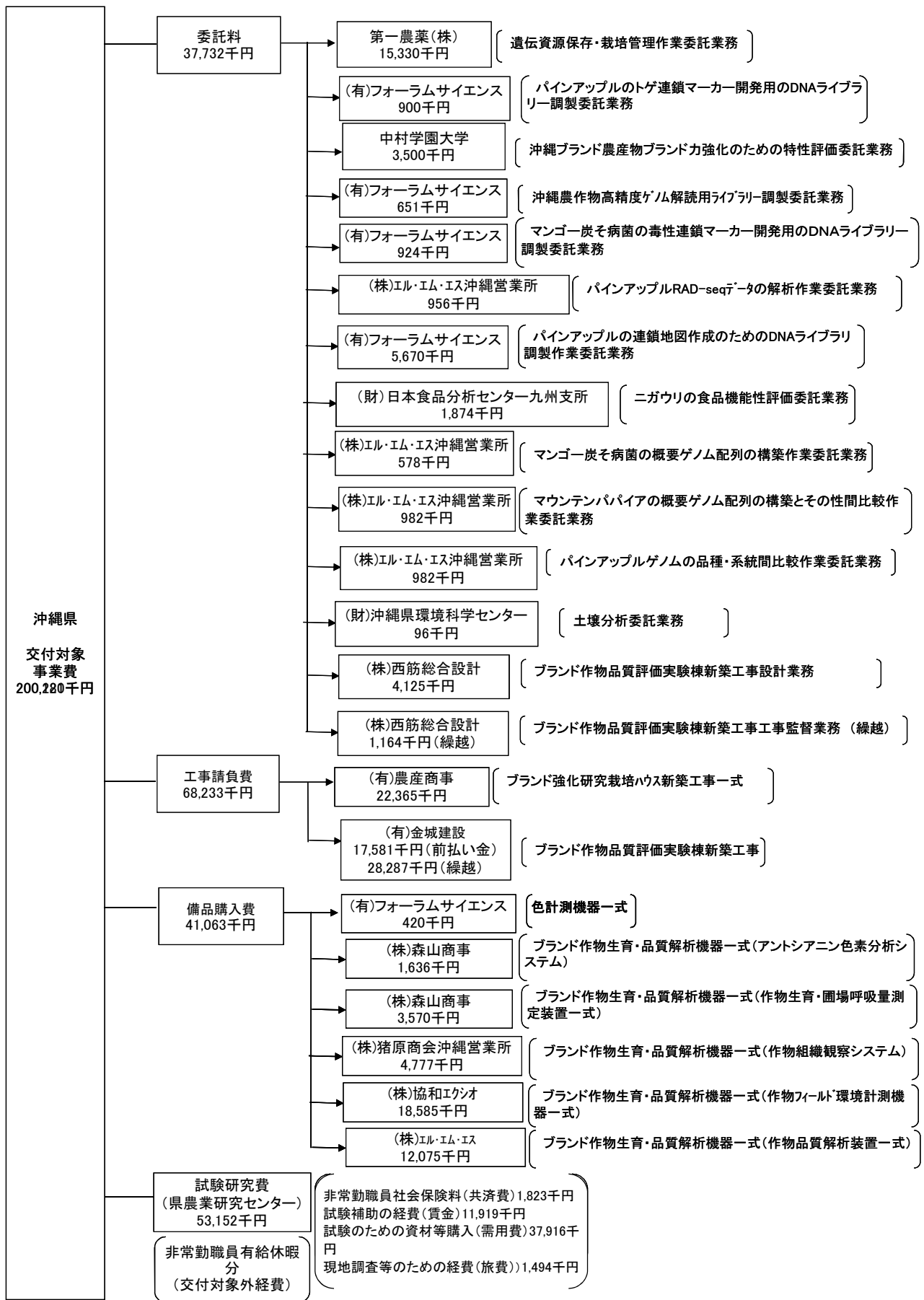
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
						目標
	次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 ・野菜、花き等のオリジナル品種を1品種開発する。	目標	-	育成系統からオリジナル優良品種系統を選定する。	育成系統からオリジナル優良品種系統を選定する。	100%
		実績	-	ニガウリ「研交6号」を新品種候補として選定した。	ニガウリ「研交6号」を新品種として選定した。	-
	次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 ・高品質・高収益生産技術を確立する(1品目)。	目標	-	わい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術を開発する。	わい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術の実証を行う。	100%
		実績	-	GA2回散布によるわい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術を開発した。	生産者圃場において同技術の実証展示試験を行った。	-
	次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援 ・沖縄ブランド農産物特性を明らかにする(2品目)。	目標	-	県産ニガウリの特性を調査する。	ニガウリとマンゴーの特性を調査する。	100%
		実績	-	可食部の殺菌方法の開発と同部に抗酸化作用の他に抗脂肪蓄積作用が有ることを見出した。	ニガウリ及びマンゴーで、各種特性を明らかにした。	-
	オンデマンド育種システムの構築 ・主要園芸作物のゲノムを解読する。	目標	-	主要園芸作物のゲノムを解読する(件数5)。	主要園芸作物のゲノムを解読する(件数5)。	100%
		実績	-	基本解読法を用いて、各ゲノムの50倍を超える情報を入手した(件数5)。	応用解読法を用いて、各ゲノムの10倍を超える情報を入手した(件数5)。	-
	オンデマンド育種システムの構築 ・重要形質決定遺伝子を特定する。	目標	-	重要形質決定遺伝子を探索する。	重要形質決定遺伝子を探索する。	100%
		実績	-	ニガウリの苦みとマンゴーの果皮色に関連する遺伝子情報を特定した。	パインアップルの果肉と果皮色決定に関連する遺伝子情報を特定した。	-
	オンデマンド育種システムの構築 ・重要形質と連鎖するDNAマーカーを開発する。	目標	-	-	DNAマーカーを開発する。	100%
		実績	-	-	パインアップルのトゲ無し判定用マーカーを開発した。	-
【参考指標】 普及に移す技術の件数	目標	0	1	2		18
	実績	-	2	4		-
進捗状況説明	<p>・次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援分野では、目標のとおり、「研交6号」の選定と得られた成果の遅滞ない普及のためにわい性サイヤインゲンの多収・安定生産技術の実証展示試験を実施した。また、ニガウリとマンゴーの機能性等についても明らかにしており順調に進んでいる。</p> <p>・オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発分野では、目標のとおり、沖縄農作物ゲノム配列情報の入手、パインアップルの果肉に関連する重要遺伝子情報の収集そしてパインアップルのトゲ無し判定マーカーの開発に成功しており、順調に進んでいる。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・育成したニガウリ新品種「研交6号(仮称)」の早期普及を目指す必要がある。</p> <p>・本事業の推進会議で指摘のあった最新のゲノム解析法(RAD-seq法)を活用することで、これまで1年間を要してきたパインアップル実生のトゲ形状の判定が、数日で判定可能となり、改善案が反映された。また、開発した「ジベレリン2回処理技術」を迅速に普及(活用)するため、同じく推進会議で指摘のあった遅滞のない成果普及のための現地試験を実施し、生産者に技術説明を行った。</p> <p>・沖縄ブランド作物のゲノム解読を次世代シーケンサーを用いて行っている。同機器からはファイルサイズで50Gを超えるビッグデータが得られる。これらのデータは、Windows等マシンで解析できないため、Linuxマシンを活用している。しかしながら、Linuxについての高度な知識を持つ研究員がいない状況にある。</p>	<p>・開発したニガウリ新品種「研交6号」の名称発表(プレスリリース)や推進会議で本品種に関する情報(特徴・栽培方法)を関係者に広く開示し、効果の向上を行うようにする。</p> <p>・パインアップルのトゲ判別技術については、多検体判別技術を早期に開発できるようにする。</p> <p>・職員にLinux等のビッグデータ解析技術を習得させるようにする。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・推進会議を毎年度実施し、過年度結果に加え、当年度および今後の計画を検討する。また、H26年度から本会議に営農支援課(農業革新支援室)と関係する農業改良普及員に参加を依頼し、成果の遅滞ない普及(活用)と改善方向を検討しながら研究を進める。</p> <p>・迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、現地試験の実施やリーフレット配布を行い、各部会(野菜・花き・果樹)の担当者会議においても、技術紹介を積極的に行う。</p> <p>・パインアップル実生のトゲ形状の多検体判定技術を早期に開発し、本技術を実際の育種に導入する。</p> <p>・Linux技術講習会や先進地へ研究員を積極的に派遣し、人材育成及び効率的な事業実施に取り組む。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
200,619	200,180	160,144	40,036	0	0	439

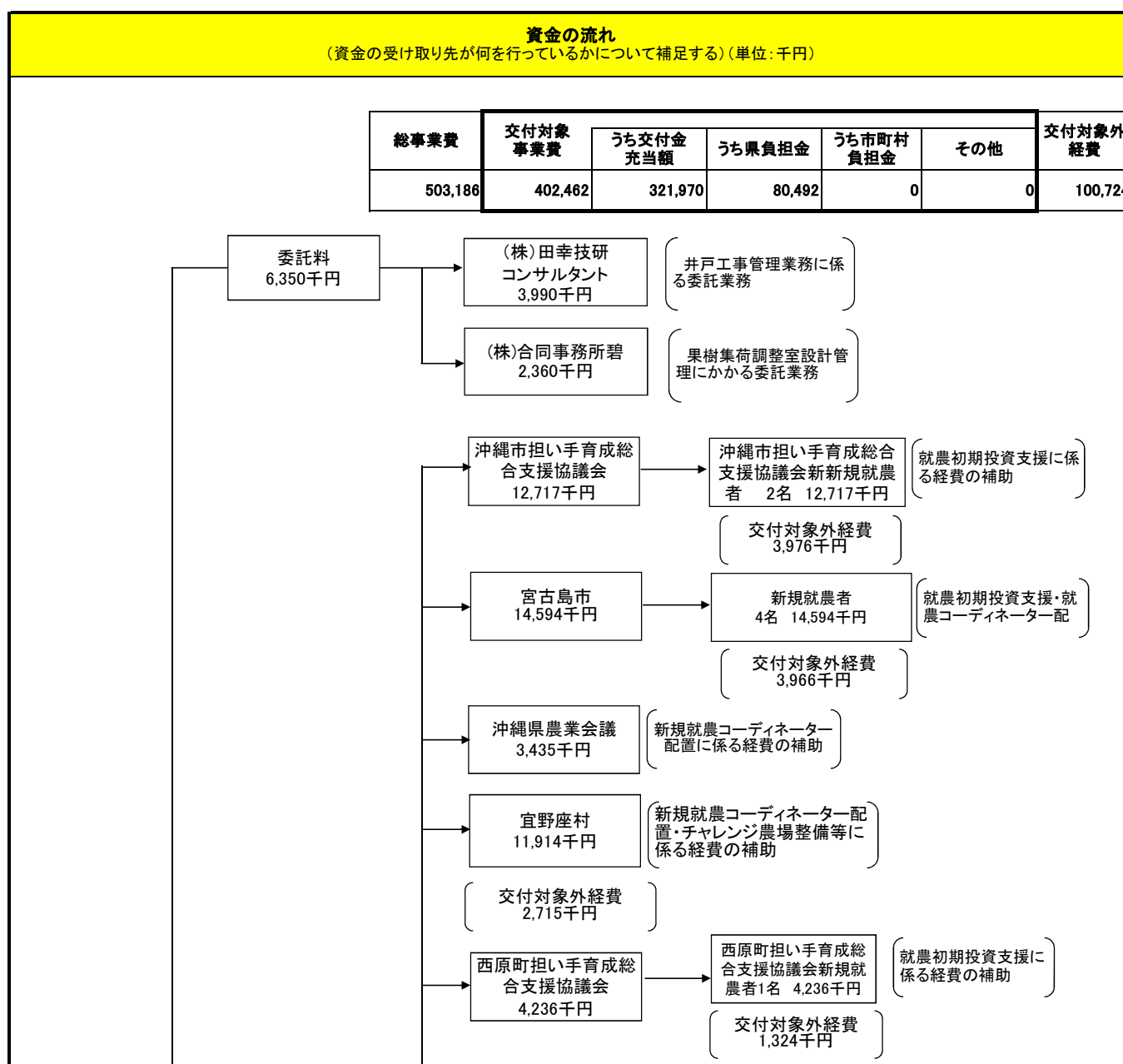


資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業務は、業務内容を勘案し契約、建築工事一式は一般競争入札を実施しており、支出先及び額は適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74	沖縄県新規就農一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。 平成25年度は、新規就農者の定着を図るための研修施設整備をはじめ、農業経営に必要な機械・施設等の助成やきめ細かな就農相談を行う就農コーディネーターの配置等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	520,000	—	498,481	0	
		(b) 予算現額	520,000	—	498,481	0	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	
		(d) 繰越額	—	—	—	26,640	
		A. 計 (b+d)	520,000	—	498,481	26,640	
	B. 執行済額		440,540	—	402,462	0	
	うち交付金充当額		352,432	—	321,970	0	
	C. 次年度繰越額		0	—	26,640	0	
	執行率 (%) (B/A)		84.7%	—	80.7%	0.0%	
予算の状況の説明		<p>・補助金において、市町村等の事業実施主体では、就農定着に向けて農業用施設等に対し補助金を交付するが、建設業者等の人員不足等により、農業用施設が年度内に工事が一部できなくなり、事業量を見直すことになった事等から執行率は80.7%となった。</p> <p>・繰越事業(農業大学校高度化施設整備)においては、建設業者等の人員不足等や資材等の価格高騰により、入札が不調となり、農業用施設が25年度内に工事が着工することができず工事請負費(26,640千円)を繰越とした。平成26年度においても入札を試みたが平成25年度同様の理由から不調に終わった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・農地調整員の配置	目標	—	12名			
		実績	—	12名			
	・就農コーディネーター配置	目標	—	6名			
		実績	—	7名			
	・初期投資支援の実施	目標	—	支援の実施			
		実績	—	63名			
	・研修施設整備	目標	—	1カ所			
		実績	—	1カ所			
・農業大学校機能強化整備	目標	—	1カ所				
	実績	—	1カ所				
達成状況説明	<p>・新規就農コーディネーターを2名、農地調整員を6名増員するとともに、研修施設の整備を1カ所行い、就農希望者や新規就農者のサポート体制の強化を行った。また、就農5年未満の新規就農者に対する機械・施設整備の支援を63名に実施した(初期投資支援)。</p> <p>・繰越事業(農業大学校高度化施設整備)においては、農業大学校の移転整備の検討の中で再度検討することとしている。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	新規就農者数 300名/年		目標	—	300名/年		
			実績	—	357名/年		
	進捗状況説明	新規就農者数を年間357名確保することができ、目標とする年間300名以上を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地調整員を6人から12人に増やし、新規就農者への農地情報の提供を強化することができた。</li> <li>・新規就農者の農地の確保は継続した課題であり、関係機関と連携を強化し取り組む必要がある。</li> <li>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっており、引き続き関係機関が連携し、各種関連施策の活用も併せて新規就農者の就農定着に向けた支援が必要である。</li> <li>・農業大学校高度化施設整備においては、学生の研修環境の改善を図る観点から早急に整備を行う必要はあるが、単独での整備が困難な状況であり、農業大学校全体の移転整備を加速させ、その中で位置づけていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北部地区は比較的農地が多く、新規就農者への農地の確保に有効と思われる。</li> <li>・そのため、北部地区では新規就農コーディネーターを1名増やしており、就農コーディネーターと市町村、平成27年度から農地データバンクの取組を引き継いだ農地中間管理機構との連携強化により、新規就農者への情報提供の向上を図る。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農コーディネーターの機能を発揮させるため、市町村や中間管理機構等関係機関との情報交換等、連携を強化を図る必要がある。</li> <li>・継続して初期投資の支援をおこない、毎年新增え続ける新規就農者の就農定着に取り組む。</li> <li>・新規就農者・担い手育成確保に関する平成27年度計画について取り組む。</li> </ul>		





沖縄県  
交付対象  
事業費  
402,462千円

補助金  
368,921千円

うるま市担い手育成  
総合支援協議会  
8,362千円

うるま市担い手育成  
総合支援協議会新規就  
農者2名 8,362千円

〔就農初期投資支援に  
係る経費の補助〕

〔交付対象外経費  
2,615千円〕

与那国町  
2,285千円

与那国町  
新規就農者1名  
2,285千円

〔就農初期投資支援に  
係る経費の補助〕

〔交付対象外経費  
715千円〕

糸満市  
20,561千円

糸満市  
新規就農者4名  
20,561千円

〔就農初期投資支援に  
係る経費の補助〕

〔交付対象外経費  
6,493千円〕

沖縄県酪農農業協同  
組合 5,357千円

新規就農者  
1名 5,357千円

〔就農初期投資支援に  
係る経費の補助〕

〔交付対象外経費  
1,908千円〕

沖縄県農業協同組合  
86,879千円

新規就農者組合員  
15名 86,879千円

〔就農初期投資支援・就農コー  
ディネーター配置に係る経費の〕

〔交付対象外経費  
24,789千円〕

沖縄県農業士等連絡  
協議会 7,300千円

〔研修生受入農家に係  
る経費の補助〕

沖縄県農業振興公社  
30,103千円

〔農地調整員等に係る  
経費の補助〕

沖縄県花卉園芸農業  
協同組合  
71,702千円

組合員新規就農者  
14名 71,702千円

〔就農初期投資支援に係る  
経費の補助〕

〔交付対象外経費  
22,415千円〕

南風原町  
6,800千円

新規就農者  
1名 6,800千円

〔就農初期投資支援に係る  
経費の補助〕

〔交付対象外経費  
3,760千円〕

南城市  
6,174千円

新規就農者  
1名 6,174千円

〔就農初期投資支援に係る  
経費の補助〕

〔交付対象外経費  
1,930千円〕

八重瀬町  
12,325千円

組合員新規就農者  
3名 12,325千円

〔就農初期投資支援に係る  
経費の補助〕

〔交付対象外経費  
3,853千円〕

恩納村  
5,263千円

新規就農者  
1名 5,263千円

〔就農初期投資支援に係る  
経費の補助〕

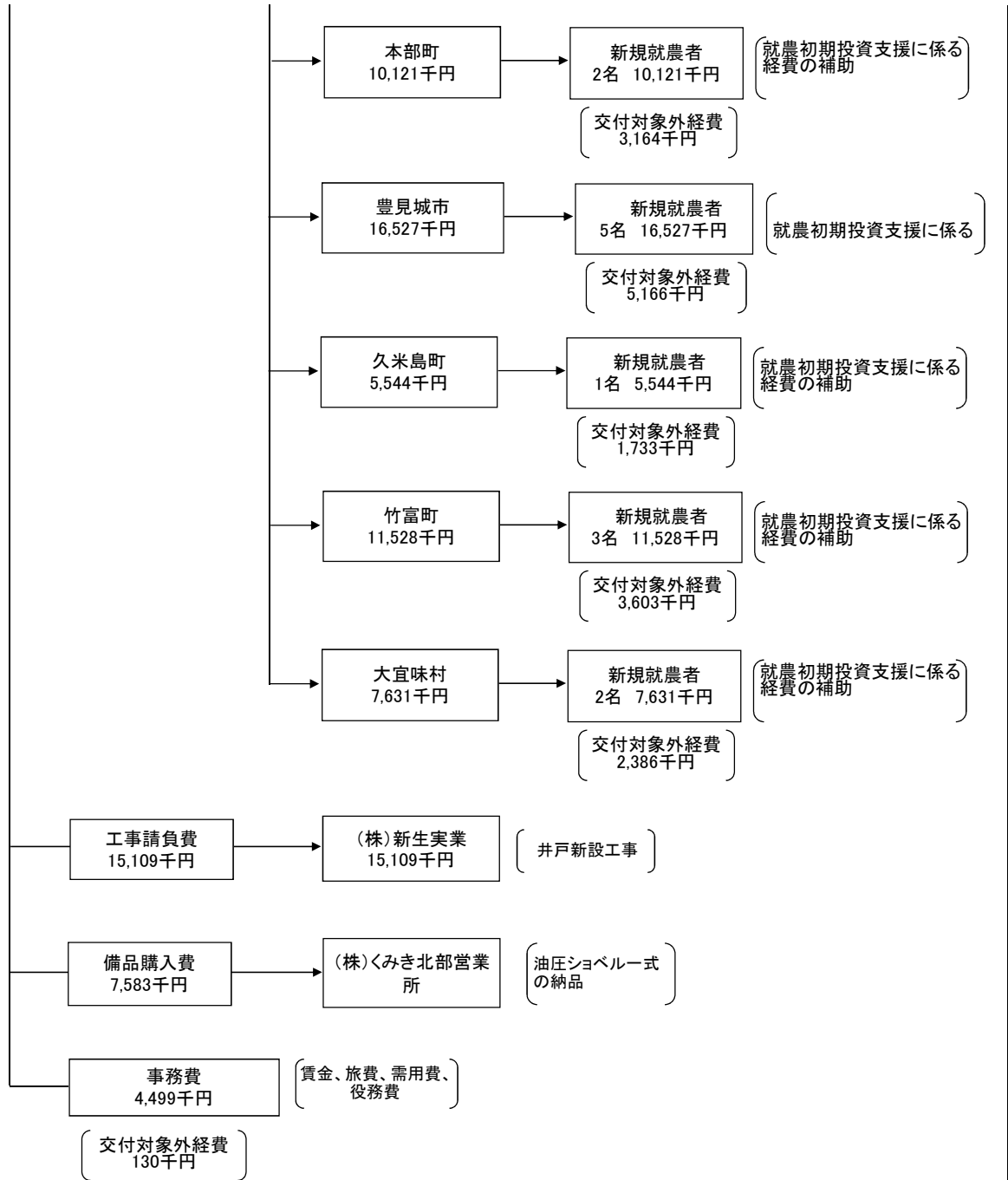
〔交付対象外経費  
1,646千円〕

石垣市  
7,563千円

新規就農者  
1名 7,563千円

〔就農初期投資支援に係る  
経費の補助〕

〔交付対象外経費  
2,437千円〕



資金の流れ・ 用途の点検・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施主体では、助成対象者について、年間150日以上 の就農や、就農5年未満等の要件確認を行っている。</li> <li>・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なもの なのか等について、額の確定時において支出等に関する書類 により確認、適正であった。</li> <li>・繰越分については、入札が不調に終わり実施していない。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

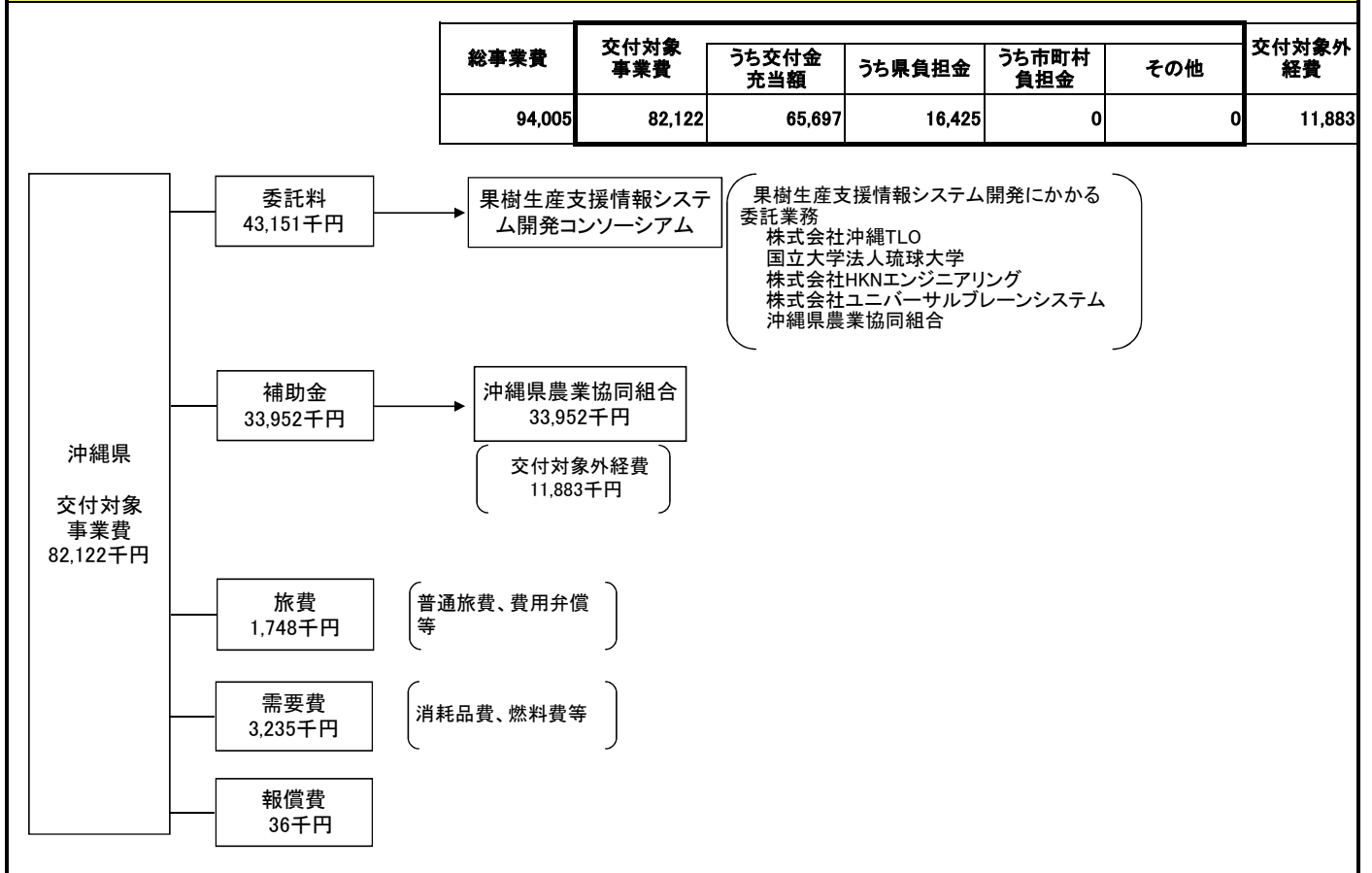
事業番号・事業名	85 果樹生産イノベーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部 園芸振興課	事業実施（予定）年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産マンゴーや柑橘類、パインアップル等のブランドを確立するため、既存糖度センサーのデータを活用した現場用携帯型糖度センサーと現場での生産環境要因などの調査による生産システムの構築を図る。あわせて、現場での環境要因の改善による高品質果実生産にむけたモデル事業を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	98,500	0	
		(b) 予算現額	—	—	98,500	0	
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	40,000	
	A. 計 (b+d)		—	—	98,500	40,000	
	B. 執行済額		—	—	48,170	33,952	
	うち交付金充当額		—	—	38,535	27,162	
	C. 次年度繰越額		—	—	40,000	0	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	48.9%	84.9%	
予算の状況の説明		・本事業は、高品質果実の生産拡大を目的とした糖度センサー開発等の委託事業及び栽培環境設備の補助事業を実施するものである。 ・補助事業実施において、夏場の気温が例年より上昇したことで低反収(生育不良による小玉果実の増)が懸念され、その対策のために設備内容再検討の要望が農家よりあがった。その結果、補助事業の適正工期の確保及び年度内での完了が困難で補助事業分(40,000千円)が次年度繰越となったことから、現年の執行率が低くなった。 ・繰越補助事業分については、入札残等により執行率は84.9%となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・既存糖度センサーデータを活用した生産指導システムの開発(基礎データの収集)	目標	—	・生産ほ場基礎データ 300件 ・栽培環境等データ 30件 ・土壌診断データ 100件			
		実績	—	・生産ほ場基礎データ 261件 ・栽培環境等データ 100件 ・土壌診断データ 265件			
	・温湿度等栽培環境改善に向けた施設機械等の整備	目標	—	・3カ所			
		実績	—	・1カ所			
達成状況説明	・既存糖度センサーデータを活用した生産指導システムの開発に向け、農家ほ場等の基礎データ収集を果樹生産支援情報システム開発コンソーシアムへ業務委託する形で実施。コンソーシアムと普及機関との連携により、データ収集は総合して目標以上の実績となった。生産ほ場基礎データについて、データ収集は300件に達していたが、夫婦等のデータを1経営体として統合処理し直した結果、目標を達成出来なかった。 ・温湿度等栽培環境改善に向けた施設機械等の整備については、上記予算状況説明のとおり繰越となった。また、整備地区については、H25年度が導入初年度ということもあり事業要望地区が少なく、目標の3地区に対し1地区の実績となった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（27年度）
	・生産指導カルテ作成に向けたシステムの構築	目標	—	—	システムパイロット版の構築	—	高品質果実生産支援システム構築
		実績	—	—	システムパイロット版の構築	—	—
	・栽培環境改善に向けた施設機械等の整備	目標	—	—	施設機械等の整備20台	—	栽培環境改善設備整備台数60台(H25~27)
		実績	—	—	施設機械等の整備25台	—	—
	進捗状況説明	・目標を達成した。 ・生産指導カルテ作成に向けたシステム構築については、事業実施主体や関係機関との連携を密に行うことで、計画通りパイロット版が構築出来た。 ・栽培環境改善に向けた施設機械等の整備については、農家より設備内容再検討の要望があがり、補助事業の適正工期の確保及び年度内での完了が困難となったことから、次年度繰越となった。しかしながら、機械整備件数は目標の20台に対し25台と目標を上回ったことから、地域への波及効果のスピード感が高まることが期待される。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業であったことから、普及指導機関やJA等関係機関との意見交換を十分に行う必要がある。</li> <li>・外部の委員を含む検討委員会を設置しており、引き続き検討委員会での意見を十分に事業に反映させる必要がある。</li> <li>・栽培環境改善設備の整備については、関係機関と連携し、事務調整を迅速に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会議や事務調整会議を開催するなど、関係者との意見交換を行う。</li> <li>・検討委員会を適期開催し、事業の進捗状況等の報告や改善等に向けた取り組みを事業に反映させる。</li> <li>・事業説明や事業調整会議を開催し、進捗管理を行う。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・委託先及び関係機関と連携し、H25年度製造のモバイル型非破壊式精度センサー試作機の測定精度の評価や、現地調査用モバイルセンサーの製造、栽培環境調査等を行う。  
 ・栽培環境改善設備の整備については、事業実施主体との事務調整を迅速かつ綿密に行うことで、年度内の適正執行を図る。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○積算時の想定より1戸あたりの希望設備数が減少したことにより、執行率が低下した。予算規模は適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

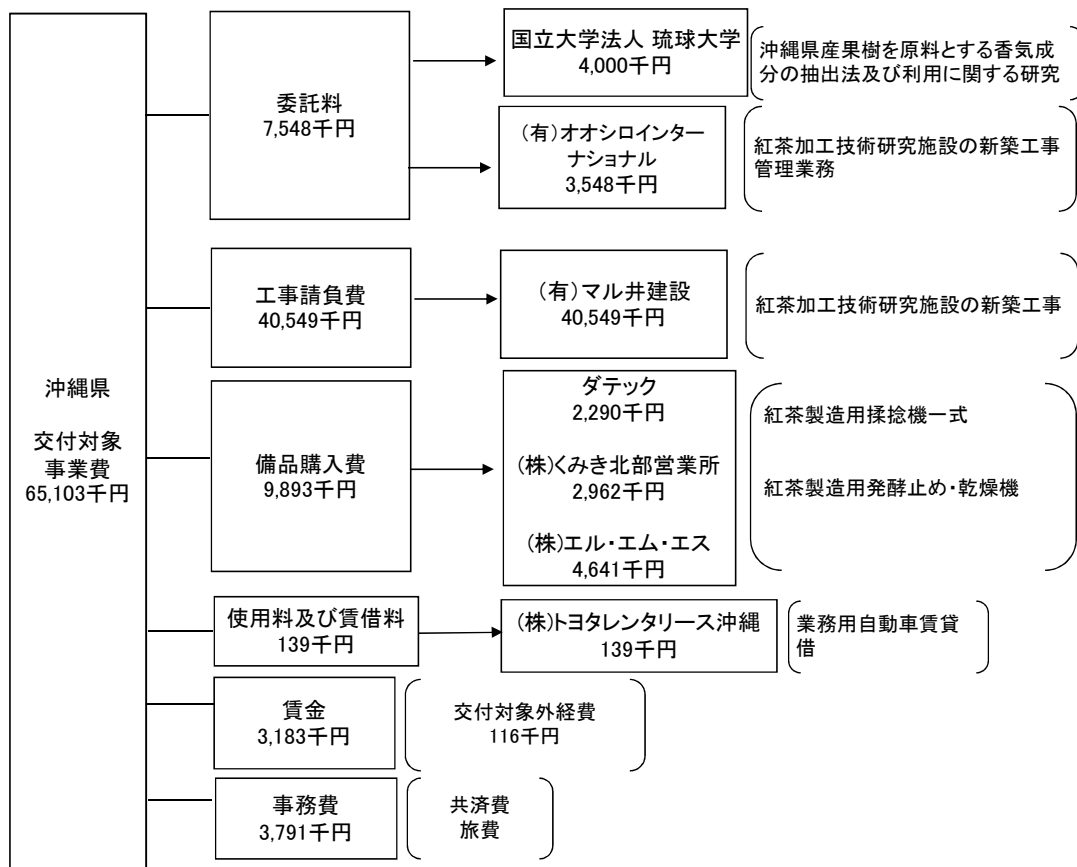
平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	86	おきなわ紅茶ブランド化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施（予定）年度	平成 25 ～ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県内茶産業の再生のため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及を通して、県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進する。 平成25年度は紅茶加工技術研究施設を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	66,645	—	
		(b) 予算現額	—	—	78,075	—	
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	11,430	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	59,432	
	A. 計 (b+d)		—	—	78,075	59,432	
	B. 執行済額		—	—	16,193	48,910	
	うち交付金充当額		—	—	12,955	39,128	
	C. 次年度繰越額		—	—	59,432	—	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	20.7%	82.3%	
予算の状況の説明		・平成25年度は、設計段階における基礎工法の検討・積算に時間を要した。また、工法変更により、事業費の増額が生じ、その予算調整に時間を要することとなったため、予算の一部を平成26年度に繰り越した。 ・予算額は紅茶加工技術研究施設の委託料、工事請負費、備品購入費を計上した。 ・執行率は82.3%であり、紅茶加工技術研究施設工事及び管理業務、紅茶の試験研究に係る備品費の入札残・執行残の不用(10,522千円)が発生したことによるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	紅茶加工技術研究施設の整備	目標	—	1件			
		実績	—	1件			
	フレーバーティーに適した素材の検討	目標	—	1品目			
		実績	—	1品目			
達成状況説明	・平成25年度に一部未達成だった紅茶加工技術研究施設の整備を行うことができた。 ・フレーバーティーに適した素材として1品目（カンキツ）について検討を行うことができた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（24年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（30年度）
	紅茶加工技術研究体制の構築（紅茶加工技術研究施設の完成）	目標	—	—	1件		
		実績	—	—	1件		
	フレーバーティーに適した素材の選定に向けた基礎データの把握	目標	—	—	1品目（11系統）		
		実績	—	—	1品目（11系統）		
	進捗状況説明	・紅茶加工技術研究施設の整備は平成27年1月16日付けで完了し、目標を達成した。 ・フレーバーティーに適した素材の品目としてカンキツの11系統について検討し、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成25年度に繰り越した紅茶加工技術研究施設の整備をすべて完了することができたため、なし。</p>	<p>・平成25年度に繰り越した紅茶加工技術研究施設の整備はすべて完了したため、なし。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成25～26年度に整備した紅茶加工技術研究施設を活用し、今後計画されている当事業の研究業務を予定通り実施する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
65,219	65,103	52,083	13,020	0	0	116



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託費については、施設的设计業者に引き続き工事管理を契約することが妥当だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○工事請負費は、4業者の指名競争入札により実施したものであり、その執行率は95.5%である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○備品購入費については、紅茶加工技術の研究に関する費用となっており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



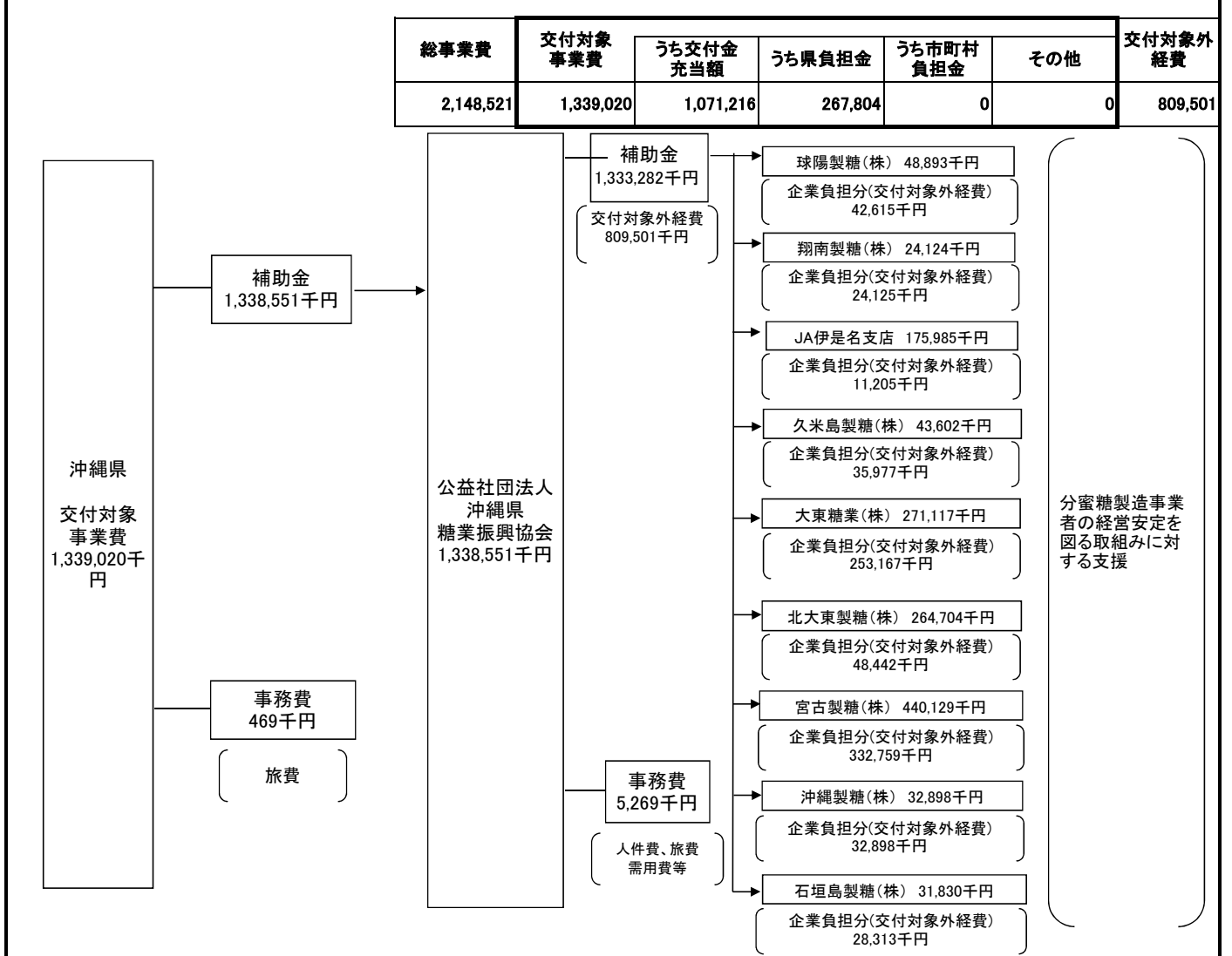
平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	88	分みつ糖振興対策支援事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ																																																		
<b>担当部課名</b>	農林水産部 糖業農産課	<b>事業実施（予定）年度</b>	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化  Ⅲ-1-(6)																																																	
<b>事業内容</b>	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①気象災害等によるコスト増嵩分 ②省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備 ③離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。																																																					
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																					
<b>予算額・執行額【単位：千円】</b>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>24年度(繰越)</td> <td>25年度</td> <td>25年度(繰越)</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">                     予算の状況                 </td> <td>(a) 当初予算額</td> <td>876,277</td> <td>—</td> <td>1,340,100</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td>876,277</td> <td>—</td> <td>1,340,100</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額 (b-a)</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(d) 前年度繰越額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>498,147</td> </tr> <tr> <td>A. 計 (b+d)</td> <td>876,277</td> <td>—</td> <td>1,340,100</td> <td>498,147</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">                     実行率 (%) (B/A)                 </td> <td>B. 執行済額</td> <td>824,625</td> <td>—</td> <td>840,873</td> <td>498,147</td> </tr> <tr> <td>うち交付金充当額</td> <td>659,700</td> <td>—</td> <td>672,698</td> <td>398,518</td> </tr> <tr> <td>C. 次年度繰越額</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>498,147</td> <td>0</td> </tr> </table>		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	予算の状況	(a) 当初予算額	876,277	—	1,340,100	—	(b) 予算現額	876,277	—	1,340,100	—	(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	(d) 前年度繰越額	—	—	—	498,147	A. 計 (b+d)	876,277	—	1,340,100	498,147	実行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	824,625	—	840,873	498,147	うち交付金充当額	659,700	—	672,698	398,518	C. 次年度繰越額	0	—	498,147	0	24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度																																																	
予算の状況	(a) 当初予算額	876,277	—	1,340,100	—																																																	
	(b) 予算現額	876,277	—	1,340,100	—																																																	
	(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—																																																	
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	498,147																																																	
	A. 計 (b+d)	876,277	—	1,340,100	498,147																																																	
実行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	824,625	—	840,873	498,147																																																	
	うち交付金充当額	659,700	—	672,698	398,518																																																	
	C. 次年度繰越額	0	—	498,147	0																																																	
予算の状況の説明	・平成25年度予算額は、分蜜糖製造合理化対策事業（細事業）の事業量増に伴い463,823千円増となっている。当該事業の建屋や設備にかかる実施設計の調整に相当期間を要し、工事施工が製糖工場の操業（1月～3月）の妨げとなっていたことから、年度内完了が難しくなり一部繰越となったことから、現年の執行率が62.7%となった。繰越額については、執行率100%となった。																																																					
<b>活動目標（指標）及び達成状況</b>	H25活動目標（指標）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">達成状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">                     ①気象災害等影響緩和対策                      ②製造合理化対策                      ③離島条件格差補填対策                 </td> <td>目標</td> <td>①10工場 ②7工場 ③2工場</td> <td>①10工場 ②7工場 ③2工場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>①10工場 ②7工場 ③2工場</td> <td>①10工場 ②7工場 ③2工場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						達成状況							24年度	25年度	26年度	27年度	①気象災害等影響緩和対策 ②製造合理化対策 ③離島条件格差補填対策	目標	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場			実績	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場				目標						実績																	
	達成状況																																																					
		24年度	25年度	26年度	27年度																																																	
①気象災害等影響緩和対策 ②製造合理化対策 ③離島条件格差補填対策	目標	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場																																																			
	実績	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場																																																			
	目標																																																					
	実績																																																					
達成状況説明	・県内分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等影響緩和対策(10工場)、製造合理化対策(7工場)、離島条件格差補填対策(2工場)等の取組みに対する支援を行った。 ・分蜜糖製造合理化対策事業については、取組み効果の更なる向上を図るための改善策として補助対象設備を拡充し、設備の機能強化等を実施することにより、工場の安定的な操業に向けた支援を行った。 ・分蜜糖製造合理化対策事業については、建屋や設備にかかる実施設計の調整に相当期間を要したことから一部の工事が繰越要因となった。工事は平成26年12月までに完了し、平成27年1月から供用を開始した。																																																					
<b>成果目標（指標）及び進捗状況</b>	H25成果目標（指標）	基準値（-年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）																																																
地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定	目標	-	10工場	10工場		10工場																																																
	実績	-	10工場	10工場		-																																																
	目標																																																					
	実績																																																					
進捗状況説明	・成果目標である「地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定10工場」については、達成となっている。 ・分蜜糖製造事業者9社10工場に対して、気象災害等影響緩和対策や製造工程における合理化対策等の支援を行った結果、製糖期間を通じた工場の安定操業が図られた。 ・分蜜糖製造合理化対策事業の一部が繰越事業となったものの平成27年1月には施設の供用を開始し、工場の安定操業がなされた。																																																					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>分蜜糖製造事業者の経営安定による工場の安定操業を図るためには、事業の早期執行が重要であることから、沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者との連携を強化し、計画的な事業実施に取り組んだ。</li> <li>分蜜糖製造合理化対策事業において、一部建屋や設備にかかる実施設計の調整に相当期間を要したことから、年度内完了が難しくなり繰越となったことは、今後、他工場と同様の事業を実施する場合には課題である。</li> <li>分蜜糖製造合理化対策事業については、設備工事の実施可能期間が工場操業期間前に限られることから、事業効果を早期に発現させるためには、事業の早期着手が重要である。</li> <li>資材、人件費等の高騰により設備整備にかかるコストが上昇しており、工場の経営に対する影響が懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分蜜糖製造合理化対策事業は、事業効果を早期に発現させるためには、工場操業期間前に設備工事を完了させなければならない。今後、実施設計等の調整・協議に時間を要する設備整備等については、事業完了に遅れが出ないよう改善を図る必要がある。</li> <li>分蜜糖製造事業者の経営安定による工場の安定操業を図るためには、事業の早期執行が重要であることから、引き続き沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製糖事業者との連携強化に努め、計画的な事業実施に取り組む必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>分蜜糖製造合理化対策事業については、設備整備を工場操業期間前までに完了し、事業効果を早期に発現させるよう、随時、作業状況、現場状況等の把握に努める。また、実施設計等の調整・協議に時間を要する設備整備については、事前調整を十分に行い事業完了に遅れが出ないように努めていく。</li> <li>計画的な事業実施を図るため、事業実施主体である沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等の関係団体と連携し、進捗状況の把握に努めていく。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織として、本事業の事業実施主体として適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

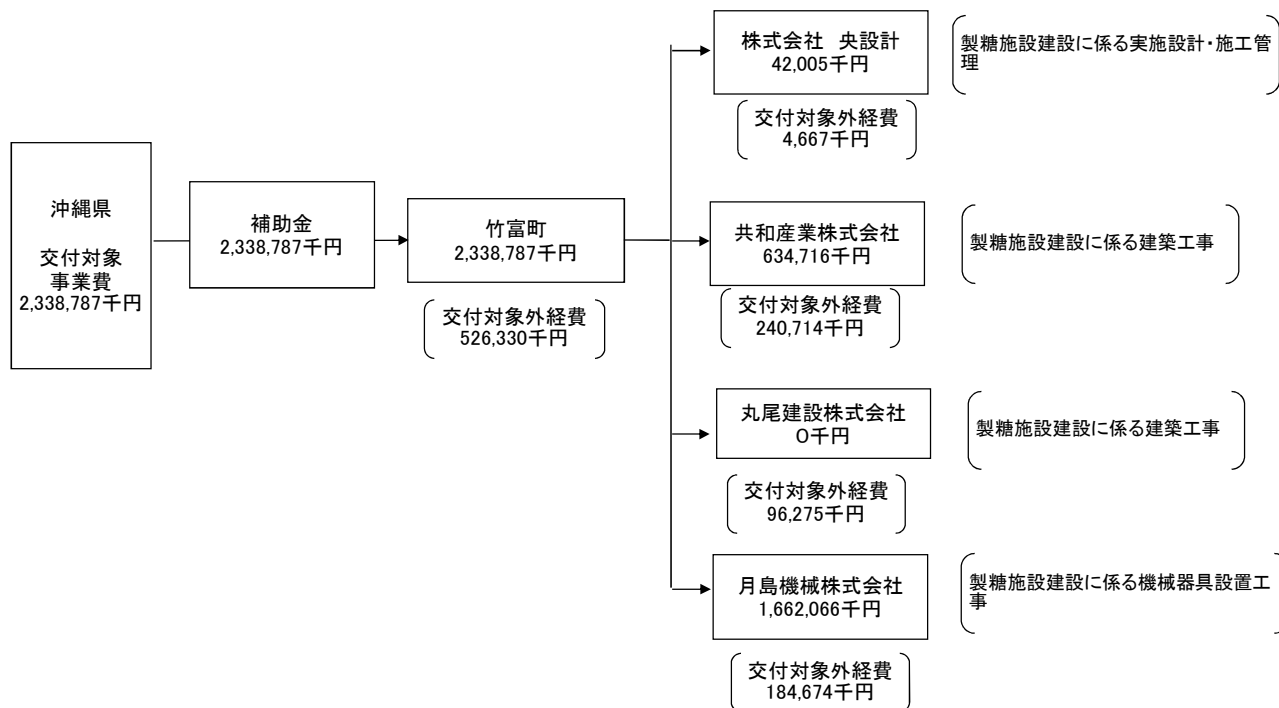
平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	89	含みつ糖製糖施設近代化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
			流通・販売・加工対策の強化				
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9	
				製糖事業者の安定操業を確保し、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。 平成25年度は、西表工場(竹富町)の建て替えを行う。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,079,000	—	2,340,000	—	
		(b) 予算現額	2,360,200	—	2,340,000	—	
		(c) 増減額 (b-a)	281,200	—	0	—	
		(d) 前年度繰越額	—	1,759,075	—	1,649,500	
		A. 計 (b+d)	2,360,200	1,759,075	2,340,000	1,649,500	
	B. 執行済額		601,125	1,637,183	690,500	1,648,287	
	うち交付金充当額		480,900	1,309,746	552,400	1,318,630	
	C. 次年度繰越額		1,759,075	0	1,649,500	0	
	執行率 (%) (B/A)		25.5%	93.1%	29.5%	99.9%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>工場建設予定地の地権者と銀行との抵当権設定解除の調整に時間を要したため、年度内の完成が困難となり、繰越が必要となった。</li> <li>工場は平成26年度に完成し、H26年3月に工場の稼働が開始された。</li> <li>全体の執行率は99.9%であり、入札残(1,213千円)を生じたが、予算規模は適切であったと評価する。</li> </ul>					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	近代的な製糖施設整備の整備への助成	目標	1カ所	1カ所			
		実績	1カ所	1カ所			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・昭和36年から約50年間稼働し老朽化した竹富町西表地区の製糖施設を、安心・安全な製品が提供できる衛生的な施設及び、効率的に製糖できる機器類の整備によるコスト削減を図るために、近代的な製糖施設の建設について、繰越事業となったものの、建て替えを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	安全・安心で高品質な黒糖の生産力向上 原料処理量	目標	—	130t/d	100t/d		—
		実績	—	130t/d	100t/d		—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標を達成している。</li> <li>昭和36年から約50年間稼働し老朽化した竹富町西表地区の製糖施設を、安心・安全な製品が提供できる衛生的な施設及び、効率的に製糖できる機器類の整備によるコスト削減を図るために、近代的な製糖施設の建設について、繰越事業となったものの、建て替えを行った。</li> <li>H26年産さとうきびから新工場で製造を開始している。</li> </ul>					

		推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・事業実施主体である竹富町や、指定管理を受けた西表糖業(株)と連携して、老朽化した竹富町西表地区の含蜜糖工場の建て替えを行い、食の安全・安心に対応しうる施設の整備により、竹富町西表地区のさとうきび産業及び含蜜糖産業の維持に寄与している。</p> <p>・製糖施設の建設については、機器類の選定について、高度な知識が必要であり、町村職員のみでの対応は困難であるため、製糖事業者と連携して事業を遂行している。</p> <p>・緊急経済対策事業などにより、建設業や製造業などの受注量が全国的に増加しており、現場監督などの人材確保や資材の確保に時間を要するなど、工期が長引く状況にある。</p>	<p>・事業の早期執行を行い、工事期間の確保を図る必要がある。</p> <p>・高度な知識や、工事期間の確保を図るためには、事業実施主体である町村や糖業関係者との連携強化により事業進捗状況を共有することが必要ある。</p>	
	<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・町村及び製糖事業者と連携を図りながら、製糖施設の老朽化の程度を勘案し、未整備地区の含蜜糖製糖施設の順次建て替えを行う。</p> <p>・事業の早期施行により工期の確保を図る。</p>			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,865,117	2,338,787	1,871,030	467,757	0	0	526,330



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・予算規模は、さとうきび原料の量を勘案した施設整備の規模となっており、適正である。</p> <p>・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	92 系統造成豚等利活用推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村が行う優良種豚の貸付事業における種豚購入に対して補助を行うとともに、種豚の安定供給のため、豚舎を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,792	—	9,759	—	
		(b) 予算現額	10,792	—	49,722	—	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	39,963	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	39,961	
	A. 計 (b+d)		10,792	—	49,722	39,961	
	B. 執行済額		4,625	—	7,617	39,656	
	うち交付金充当額		3,700	—	6,093	31,725	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		42.9%	—	15.3%	99%	
予算の状況の説明		25年度予算額は、市町村が行う優良種豚の貸付事業における種豚購入に係る補助、旅費、工事請負費等の経費をしたところであり、次年度繰越となった39,961千円は、整備予定であった安定供給用豚舎について、建設予定地変更に伴う設計等の見直しのため年度内整備が困難となったためである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	市町村が農家へ系統造成豚等を貸し付ける頭数	目標	130頭/年	135頭/年			
		実績	37頭/年	95頭/年			
	安定供給用豚舎整備	目標	—	1施設			
		実績	—	1施設			
達成状況説明	安定供給用豚舎の整備については、建設予定地変更に伴う設計等の見直しのため26年度に繰越となったが、平成27年3月に整備は完了し、成果目標を達成した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良の推進のための系統造成豚等年135頭貸し付け	目標	0頭	130頭	135頭		180頭
		実績	—	37頭	95頭		—
	系統造成豚の安定供給体制の強化（安定供給用豚舎の完成）	目標	—	—	1施設		—
		実績	—	—	1施設		—
	進捗状況説明	<p>・平成25年度は9市町村へ成果目標135頭に対し実績95頭で未達成となった。理由としては、市町村の貸付希望時期と豚の生産調整が合わなく、希望頭数の貸付ができなかったためである。</p> <p>・安定供給用豚舎の整備については、建設予定地変更に伴う設計等の見直しのため26年度に繰越となったが、平成27年3月に整備は完了した。</p>					

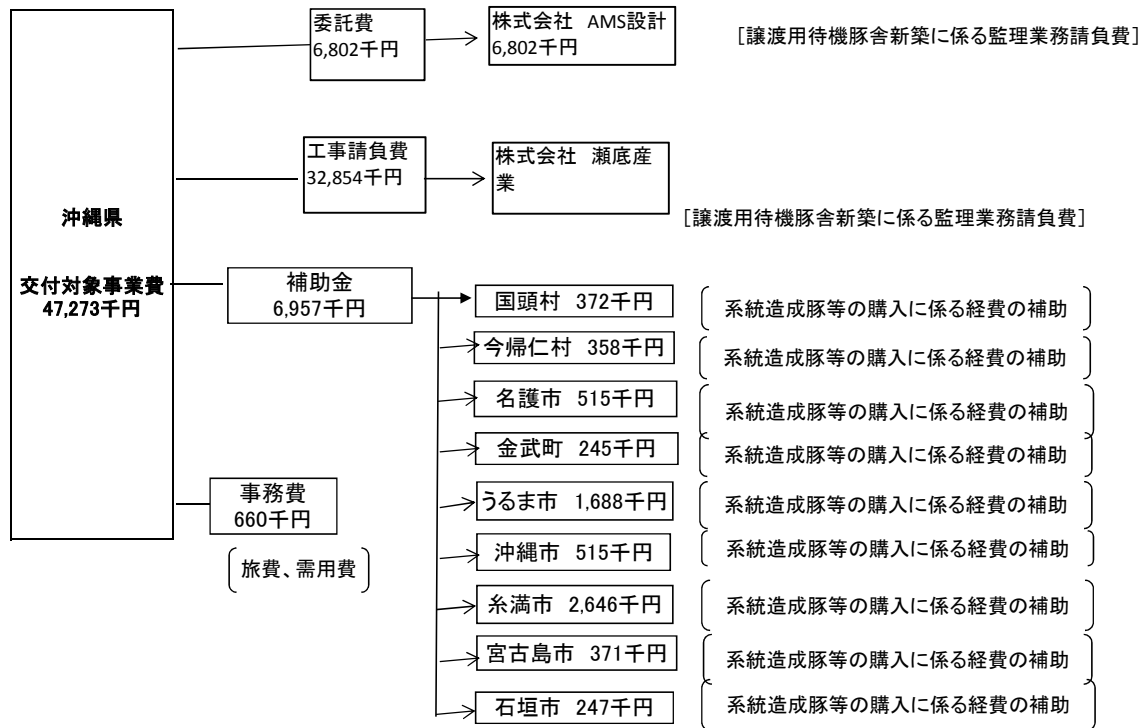
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成25年度に安定供給用豚舎を整備する予定であったが、設計に先立ち実施した豚舎予定箇所の現地調整の結果、想定より高低差が大きく、取付道路の整備が困難であることが判明した。計画通りの道路整備ができなかった場合、既設道路を利用した迂回を余儀なくされるばかりでなく、糞尿処理を経由することによる防疫上のリスクが懸念されることから、急遽建設予定地の再検討及び変更用地にあわせた施設仕様の見直し等の修正が必要となった。このようなことから適正工期の確保及び年度内での完了が困難となったため、繰越となった。</p> <p>・貸付希望時期と豚の生産調整がうまく合わず、目標頭数の貸付ができなかった。</p>	<p>・建設予定地の事前調査の徹底</p> <p>・安定供給用豚舎が整備されたことから、種豚の生産と貸付希望時期の調整ができ、希望頭数の豚を提供することができる。</p>

**今後の取り組み方針**

・安定供給豚舎が整備されたことから、系統造成豚を計画通り安定供給できるよう努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,273	47,273	37,818	9,455	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法及び予算規模は事業目的達成の観点から妥当なものであり、事業に必要なものであるか、支出などに関する書類により確認を行っており、結果は適正であった。受益者との負担関係については市町村に対する支援であるので、妥当であると評価できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94	オガコ養豚普及促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(2)-ア		
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	3Rの推進		
事業内容	養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的な豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式の普及を促進する。 平成25年度は、オガコ養豚の実証展示豚舎を設置し、課題の検証やデータ収集を行うほか、畜舎改修などオガコ養豚方式の導入に係る経費を助成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,506	—	38,917	0	
		(b) 予算現額	5,506	—	38,917	0	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	24,100	
	A. 計 (b+d)		5,506	—	38,917	24,100	
	B. 執行済額		4,315	—	13,306	23,912	
	うち交付金充当額		3,452	—	10,645	19,129	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		78.4%	—	34.2%	99.2%	
予算の状況の説明		・平成25年度のオガコ豚舎改修費の支援計画は6戸だったが、当初予定していた畜産農家が、飼料価格の高騰等による影響で事業負担が困難となり、辞退したいとの申し出があったため目標6戸から2戸となった。2戸のうち1戸は年度内に実施。繰越していた1戸は平成27年1月に事業完了した。繰越理由：当初予定していた農家が辞退し、新規で意向表明してきた農家であり、事業計画期間内での日数の確保が困難となったが、本事業の目的が、オガコ養豚のモデル農家を地域に作出し、技術指導、実証展示、現地検討などに活用することであり、事業効果を高めるために年度をまたがる契約とする判断をした。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	オガコ養豚に係る実証展示豚舎の設置	目標	—	2戸			
		実績	—	3戸			
	オガコ養豚改修等への助成	目標	—	6戸			
		実績	—	2戸			
達成状況説明	研究機関(畜産研究センター)における粉碎剪定枝の粒径等の検討、敷料利用における豚生産性への影響などについて研究を実施。豚舎改修を実施したモデル農家に対し、技術支援を行うとともに臭気測定など3戸において、実証展示を実施した。豚舎改修前と改修後の臭気と比較を行うために改修前農家を1戸追加したため実績3戸となった。 豚舎改修への助成について、当初予定していた畜産農家が、飼料価格の高騰等による影響で事業負担が困難となり、辞退したいとの申し出があったため目標6戸から2戸となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	オガコ養豚方式導入農家数 (県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合)	目標	18戸	—	6戸 [(24/358)×100≒7%]		50戸
		実績	18戸	—	2戸 [(20/358)×100≒6%]		—
			目標				
			実績				
進捗状況説明	繰越した1戸は平成27年1月に事業完了したが、平成25年度の新規オガコ養豚採用農家数は、飼料価格の高騰等の影響により、計画の6戸から実績2戸で未達成となった。						

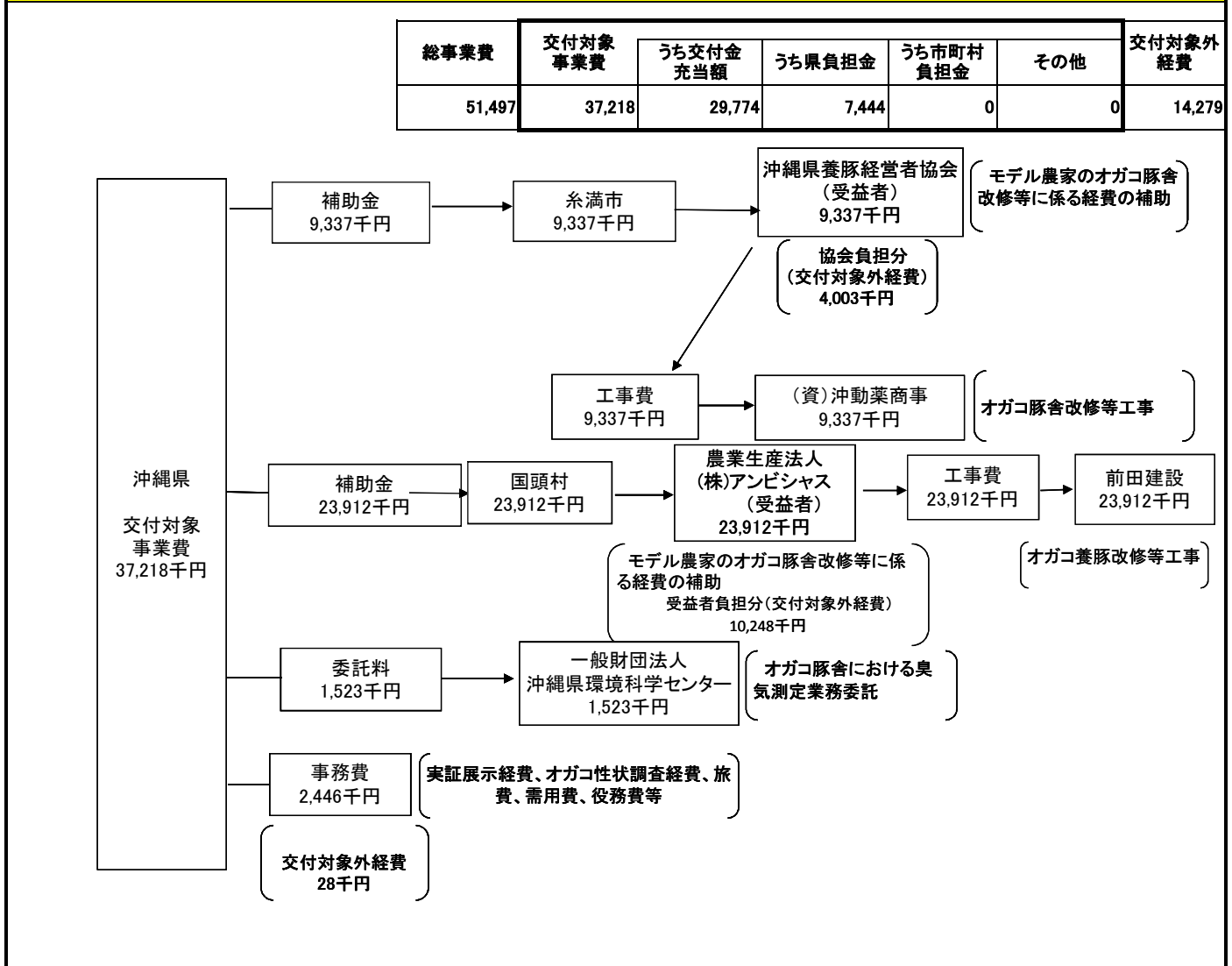
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オガコ養豚採用農家数の増加が遅れている理由として、オガコの安定供給、価格、品質に課題がある。</li> <li>・剪定枝の利用においては、毒性植物の混入が懸念される。</li> <li>・剪定枝オガコの畜産農家への定着化が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・剪定枝を活用した畜産向けオガコ生産モデルの作出に向けた取組み。</li> <li>・県内毒性植物の混入予防および検査体制の確立。</li> <li>・オガコ養豚モデル農家の活用による剪定枝オガコの定着化。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

平成27年度からの新規事業により以下のことを実施する

- ・研究機関における剪定枝を活用した畜産向けオガコの定義付けの検討研究の実施。
- ・県内毒性植物の混入予防および検査体制の確立。
- ・オガコ養豚モデル農家の技術支援。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託先業者は、業務の内容および特殊性等から指名競争入札により決定しており妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

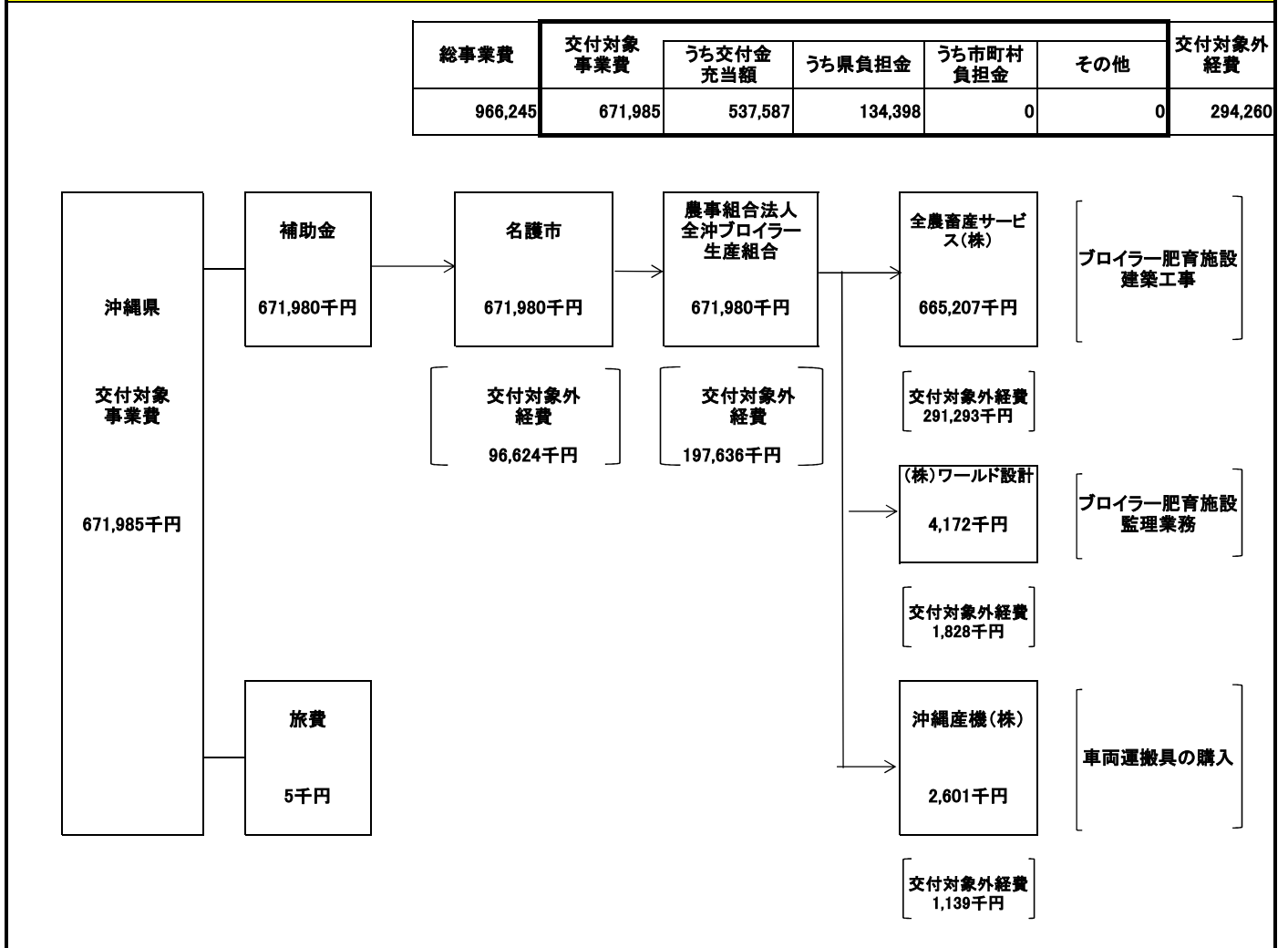
平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96 畜産環境基盤整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ				
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 25 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するプロイラー肥育施設の名護市田井等地区への移転を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,000	—	672,000	—	
		(b) 予算現額	42,000	—	672,000	—	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	470,400	
	A. 計 (b+d)		42,000	—	672,000	470,400	
	B. 執行済額		39,480	—	201,599	470,386	
	うち交付金充当額		31,584	—	161,279	376,308	
	C. 次年度繰越額		0	—	470,400	—	
	執行率 (%) (B/A)		94.0%	—	30.0%	100%	
予算の状況の説明		・平成24年度予算額は設計業務に要する経費を計上し、予定どおりに平成24年度内に完了し、入札残2,520千円が生じた。 ・平成25年度予算額は建築工事に要する経費を計上したところであるが、消費税増税前の駆け込み需要に伴う施設の主要材料である鋼材の調達が遅れたことなどから、次年度に繰り越すこととなり、執行率は30.0%に留まっている。 ・建築工事は平成26年に完了し、プロイラー肥育施設は平成26年10月に供用を開始した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロイラー肥育農場の施設整備	目標	—	1施設			
		実績	—	1施設			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・建築工事は平成26年に完了し、プロイラー肥育施設は平成26年10月に供用を開始した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（25年度）
	県産食肉の安定供給体制の維持	目標	—	—	肥育施設の完成		肥育施設の完成
		実績	—	—	肥育施設の完成		肥育施設の完成
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・繰越事業となったものの年間出荷羽数80万羽の肥育施設の完成により、県産食肉の安定供給体制の維持および肥育施設があった豊原地区における「金融IT国際みらい都市構想」の実現に寄与することができ目標は達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・施設の完成によって県産食肉の安定供給体制の維持が図られたところであり、農林水産物の安全・安心の確立に関する施策推進の期待が高まっている。</p>	<p>・県産食肉の安定供給体制を維持するため、事業で整備した施設を適切に管理し、事業計画を達成する必要がある。そのため、高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の侵入防止など飼養衛生管理を徹底する必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・安全・安心な県産食肉の安定供給体制を維持するため、当該生産法人が行う県産プロイラーの生産などの事業実施状況について報告を求め、その結果に対して、関係機関と協調して指導を行う。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務、建築工事一式は指名競争入札および一般競争入札を実施しており、支出先の選定方法及び支出額は適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である農事組合法人全沖プロイラー生産組合は総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

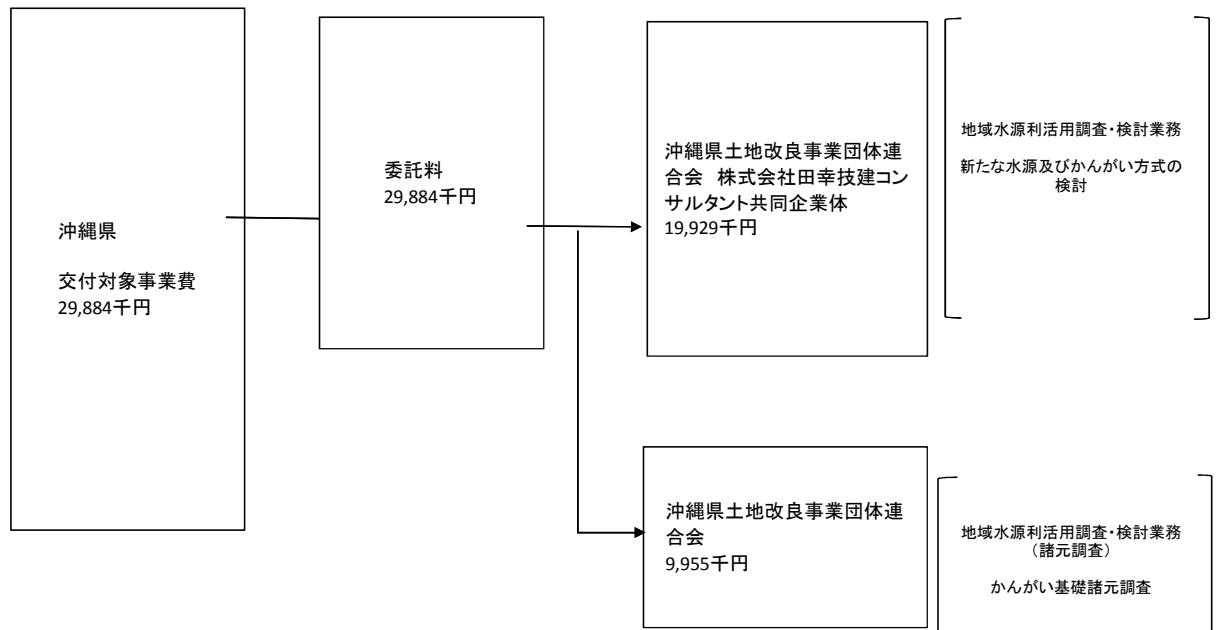
平成25（繰越）年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101	地域水源利活用調査事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ			
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
事業内容	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。 平成25年度は、試験ほ場での各種調査(かんがい諸元に関する調査や作物生育調査等)を継続して行うとともに、県内の未活用水源の利活用調査等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	—	30,000	—	
		(b) 予算現額	30,000	—	29,884	—	
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 116	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	20,212	
		A. 計(b+d)	30,000	—	29,884	20,212	
	B. 執行済額		24,085	—	9,672	20,212	
	うち交付金充当額		19,268	—	7,737	16,169	
	C. 次年度繰越額		0	—	20,212	0	
	執行率(%) (B/A)		80.3%	—	32.4%	100.0%	
予算の状況の説明		・予算額は新たな水源確保手法の確立に向けた調査検討にかかる委託料を計上した。 ・平成25年度は夏季の記録的少雨により試験用水を含む農業用水の確保が困難となり、発注時期を冬季にしたことから、執行率が32.4%となった。平成25年度繰越分は執行率100%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	かんがい諸元調査	目標	—	3箇所			
		実績	—	3箇所			
	節水かんがい導入実証	目標	—	3箇所			
		実績	—	3箇所			
未活用水源調査	目標	—	1箇所				
	実績	—	1箇所				
達成状況説明	・活動目標であるかんがい諸元調査、節水かんがい導入実証は、低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査を南城市、南大東村、沖縄県農業研究センターの3箇所で実施する事を目標としたが、平成25年度は夏季の記録的少雨により試験用水を含む農業用水の確保が困難となり繰越した。繰越分については、目標どおり3箇所で実施し、目標を達成した。 ・活動目標である未活用水源調査については、目標どおり1箇所(南大東村の未活用水源である自然湖沼)において、水質や塩分等の調査及び施設規模やランニングコスト低減のための自然エネルギーの活用を検討し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	新たな水源確保手法の確立に向けたデータの蓄積及び課題の把握	目標	—	—	・データ蓄積 ・課題把握		—
		実績	—	—	・データ蓄積 ・課題把握		—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標である、新たな水源確保手法の確立に向けたデータの蓄積及び課題の把握については、目標を達成した。 ・平成24年度に設置した試験ほ場でかんがい諸元の基礎データ及び作物の生育・収量等を継続して調査中である。 ・未活用水源である自然湖沼の活用と節水型かんがいの実用化に向けて検討中である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かんがい諸元の基礎調査について、継続して調査することができた。また、技術指針については、調査完了後に策定する予定である。</li> <li>・平成25年度業務については、平成26年度に繰越し、活動目標及び成果目標が達成された。</li> <li>・かんがい諸元データの蓄積は3年程度必要であるため、節水型かんがいの実用化に向けて、さらなるデータ蓄積及び検証が必要である。</li> <li>・節水型かんがい技術は、県内の各土壌タイプに適するか検証が不十分であり、更なる検証が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度は作物の需要主導型(作物が必要とする分量だけかん水する方法)で調査を行ったが、より節水かんがいを確認する為、需要指導型から供給指導型(水量を固定してかん水する方法)でかんがい諸元調査、作物生育・収量調査を行う必要がある。</li> <li>・節水型かんがい技術は、県内の各土壌タイプに適するか検討する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・供給主導型でのかんがい諸元調査、作物生育・収量調査をするため、観測機器を設置し、検討する。</li> <li>・節水型かんがい技術が県内の各土壌タイプに適するか検証し、今後技術導入対象とする地域を検討する。</li> <li>・節水型かんがい技術を確立し、実用化に向けての骨子案を策定する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,884	29,884	23,907	5,977	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものだったか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認して、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	144	国際物流拠点施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
事業内容	国際航空貨物ハブ事業の機能等を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区を拡張し、国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	4,351,442	—	
		(b) 予算現額	—	—	4,351,442	—	
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	2,699,139	
	A. 計 (b+d)		—	—	4,351,442	2,699,139	
	B. 執行済額		—	—	1,652,303	2,697,782	
	うち交付金充当額		—	—	1,321,842	2,158,226	
	C. 次年度繰越額		—	—	2,699,139	—	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	38.0%	99.9%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算額は、建設工事に要する経費を計上</li> <li>・平成25年度は、工程見直し作業や工事契約手続きに時間を要し、工事請負費を次年度に繰越(執行率38%)</li> <li>・建設工事については、平成27年3月完成</li> </ul>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ロジスティクスセンターの工事発注(建築、電気、機械、昇降機工事)	目標	—	発注			
		実績	—	発注			
		目標					
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジスティクスセンターの工事発注(建築、電気、機械、昇降機工事)</li> <li>・工事請負費、工事監理費を次年度に繰越した後、平成27年3月に完成した。(達成)</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	臨空・臨港型産業の早期集積に向けたロジスティクスセンター完成	目標	—	—	完成		—
		実績	—	—	完成		—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計業務は平成25年度において完了した。</li> <li>・建設工事を平成25年度に契約し、平成27年3月に完成した。(達成)</li> </ul>						



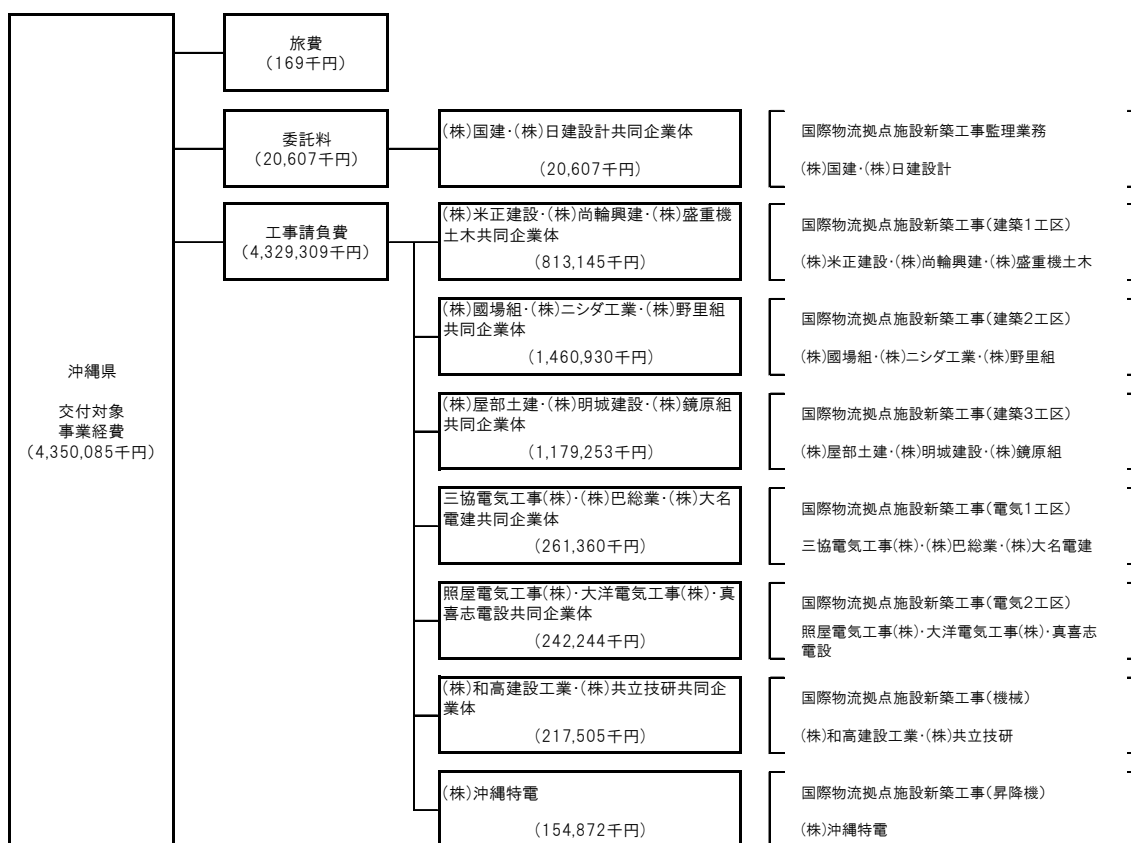
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事完了後、施設供用開始を円滑に進める必要がある。</li> <li>・工事の設計変更が生じ、時間を要することとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の供用開始を円滑に実施するため、施設を周知し、入居企業を適切に選定する必要がある。</li> <li>・工事の事前調査をより精密に行う必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・施設概要のパンフレットを作成し、平成27年2月にHPほか各種媒体にて入居企業の公募を開始し、平成27年3月に入居企業が内定した。今後、施設の供用開始が円滑に行われるよう、入居企業との連携を強化する。  
 ・今後は工事の事前調査に必要な期間を確保する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
4,350,085	4,350,085	3,480,068	870,017	0	0	0



資金の流 れの点 検・費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務、建築工事一式は一般競争入札の実施であり、支出先及び額は適正である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	145	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
事業内容	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場を整備する。また、企業を立地させることにより県内の製造業及び関連産業の振興を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	1,910,472	—	
		(b) 予算現額	—	—	1,953,472	—	
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	43,000	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	1,276,423	
	A. 計 (b+d)		—	—	1,953,472	1,276,423	
	B. 執行済額		—	—	677,048	1,251,118	
	うち交付金充当額		—	—	541,638	1,000,895	
	C. 次年度繰越額		—	—	1,276,423	—	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	34.7%	98.0%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算額は、設計業務及び建設工事に要する経費を計上したところである。</li> <li>・平成25年度は、設計調整等に不測の日数を要したことで、工事請負費、工事監理費を次年度に繰越した。</li> <li>・建築設計業務は平成25年度内に終了し、平成26年3月に工事請負契約を締結し、平成27年3月に完成した。</li> </ul>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	賃貸工場の整備 6棟 実施設計の実施及び工事発注(建築、電気、機械)	目標	—	6棟整備			
		実績	—	5棟整備			
		目標					
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸工場の計画を6棟から5棟に変更し、平成27年3月に完成した。(未達成)</li> <li>・6棟から5棟に変更した理由は、平成25年9月の基本設計終了時において、労務費や資材高騰等により、当初予定していた賃貸工場棟数での整備が困難となったためである。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	企業誘致促進に向けた賃貸工場の完成 6棟	目標	—	—	6棟完成		—
		実績	—	—	5棟完成		—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸工場の計画を6棟から5棟に変更し、平成27年3月に完成した。(未達成)</li> <li>・6棟から5棟に変更した理由は、平成25年9月の基本設計終了時において、労務費や資材高騰等により、当初予定していた賃貸工場棟数での整備が困難となったためである。</li> <li>・1棟については、次年度の国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業として事業を実施する。</li> </ul>						

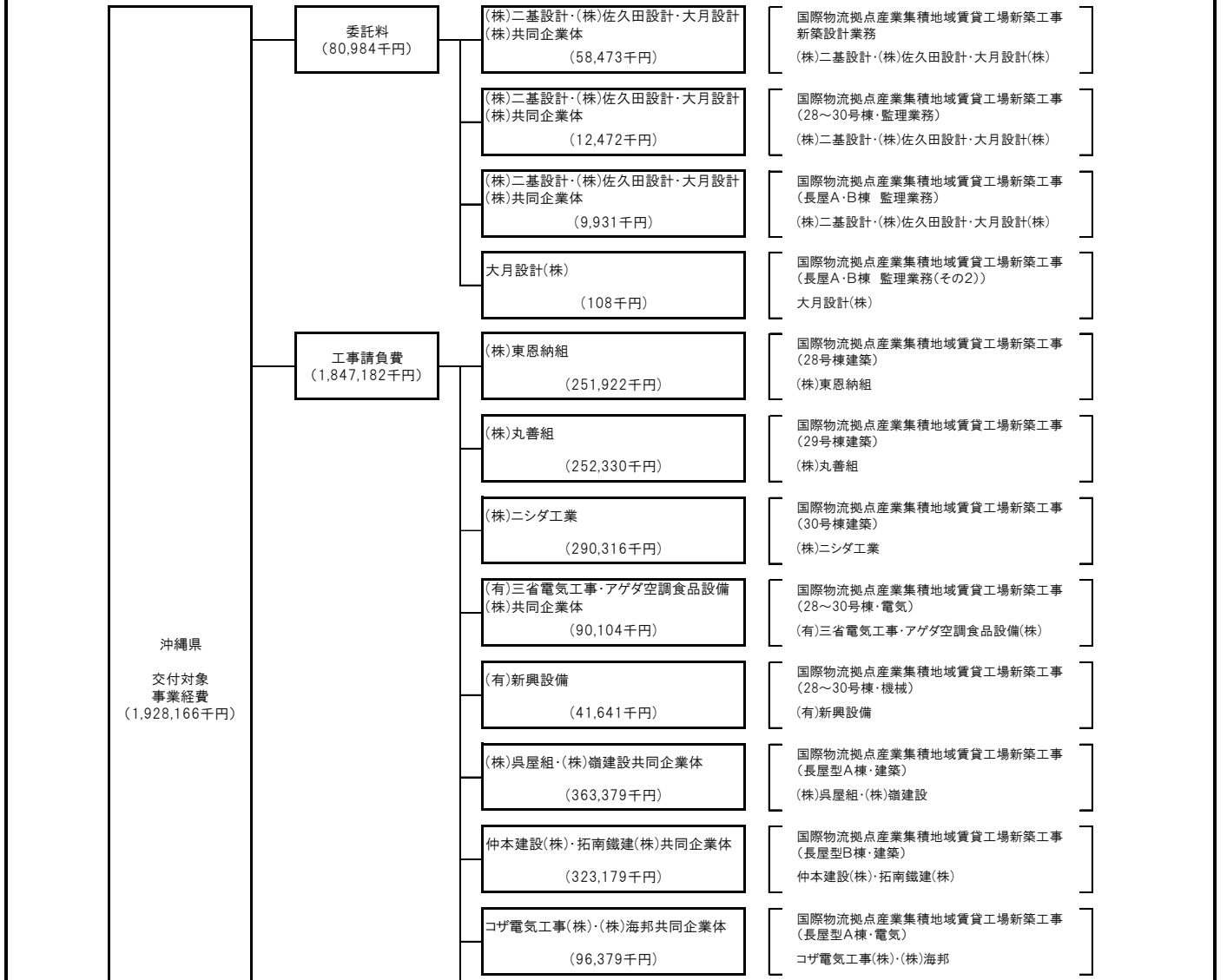
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	賃貸工場整備の課題として、産業構造が変化の中で、企業の施設仕様へのニーズが多様化していること等が挙げられる。	折衝企業のほか、企業誘致セミナー等におけるアンケートや、企業訪問を通じたニーズを踏まえ、工場の規模やスペックなど、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向け検討を行う。

**今後の取り組み方針**

企業ニーズの把握に努めるとともに、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する施設整備計画を策定する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,928,166	1,928,166	1,542,533	385,633	0	0	0



--

(株)アジアエンジニアリング・(有)共栄電気 工事共同企業体 (57,791千円)	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事 (長屋型B棟・電気) (株)アジアエンジニアリング・(有)共栄電気工事
(株)もろみ (30,636千円)	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事 (長屋型A棟・機械) (株)もろみ
(有)万代設備 (25,702千円)	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事 (長屋型B棟・機械) (有)万代設備
コザ電気工事(株) (11,880千円)	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事 (長屋型B棟・電気)その2 コザ電気工事(株)
(株)アジアエンジニアリング (11,923千円)	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場新築工事 (長屋型B棟・機械)その2 (株)アジアエンジニアリング

資金の 用途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務、建築工事一式は一般競争入札の実施であり、支出先及び額は適正である。  ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

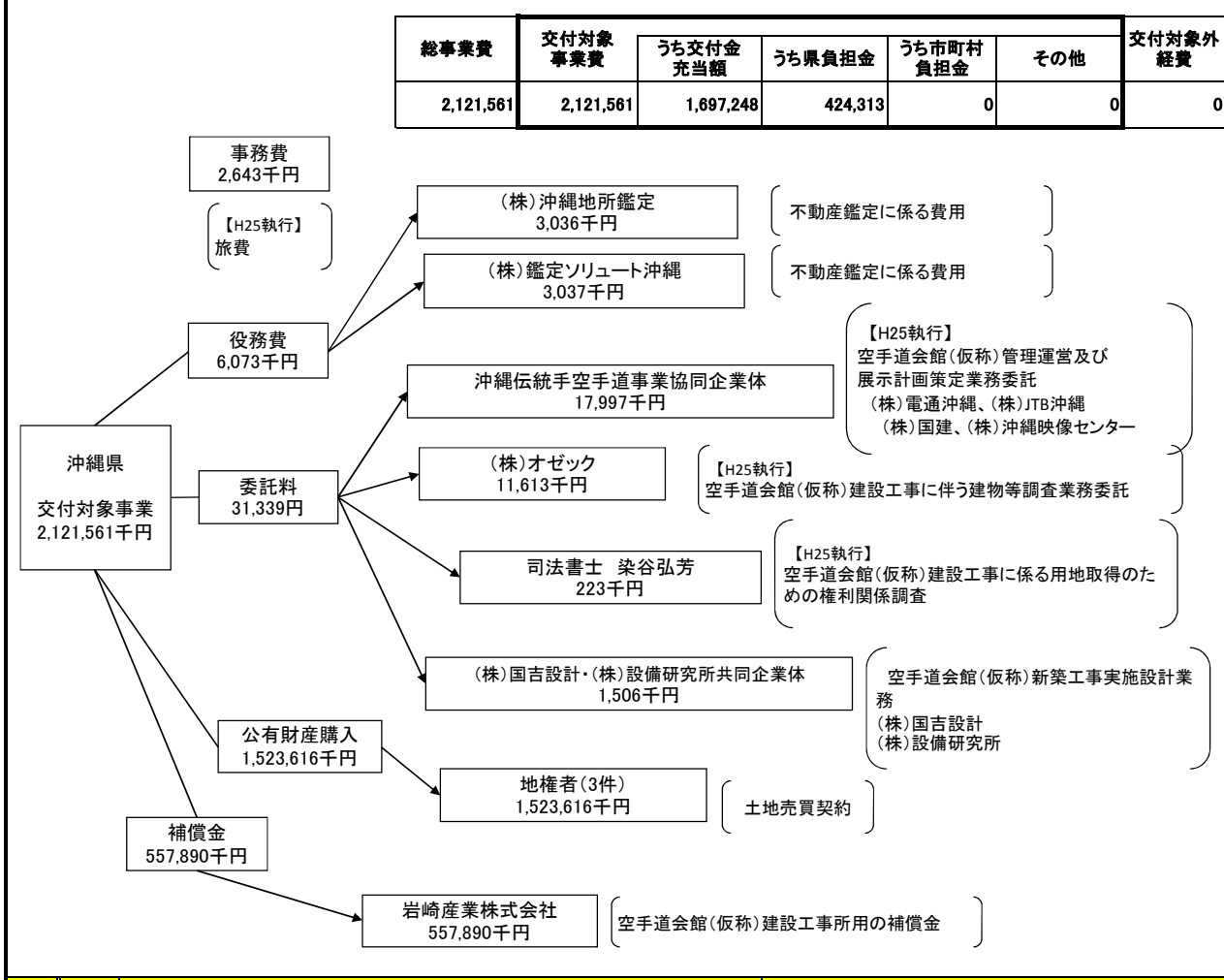
事業番号・事業名	184 空手道会館（仮称）建設事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(4)-エ			
担当部署名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施 （予定）年度	平成 25 ～ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	文化の発信・交流		
事業内容	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、空手道会館（仮称）の建設を実施する。 平成25年度は、事業活動、管理運営手法、収支計画、広報計画、展示計画等を盛り込んだ「管理運営及び展示計画」を策定するほか、建設用地買収のための不動産鑑定及び物件調査等を行う。 加えて、建設用地の買収及び物件補償を行うほか、実施設計にも着手し、必用なボーリング調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度（繰越）	25年度	25年度（繰越）	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	2,254,627	-	
		(b) 予算現額	-	-	2,254,627	-	
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	2,198,157	
		A. 計 (b+d)	-	-	2,254,627	2,198,157	
	執行状況	B. 執行済額	-	-	38,548	2,083,013	
		うち交付金充当額	-	-	30,838	1,666,410	
		C. 次年度繰越額	-	-	2,198,157	-	
		執行率（%）(B/A)	-	-	1.7%	94.8%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度予算額は、展示・運営計画策定、不動産鑑定、物件調査、用地取得、物件補償、実施設計 等に係る経費を計上したところである。</li> <li>平成25年度は取得用地における相続手続き等に時間を要したことから、用地取得、物件補償、実施設計を次年度に繰り越した。</li> <li>用地取得、物件補償、実施設計は平成26年度に完了した。</li> <li>執行率は94%であり、入札残、執行残により不用133,066千円が発生した。</li> </ul>						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H25活動目標（指標）	達成状況					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>空手道会館（仮称）の事業活動、管理運営手法、収支計画、広報計画、展示計画等の検討</li> <li>不動産鑑定及び物件調査の実施</li> </ul>	目標	-	管理運営計画等の検討・不動産鑑定等の実施			
		実績	-	管理運営計画等の検討・不動産鑑定等の実施			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>用地買収及び物件補償の実施</li> <li>実施設計の着手</li> </ul>	目標	-	用地買収及び物件補償の実施・実施設計の着手			
		実績	-	用地買収及び物件補償の実施・実施設計の着手			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年に不動産鑑定、平成26年1月に展示・運営計画策定、平成26年3月に物件調査などを実施するなど、空手会館の着工に向けた基盤整備を行った。</li> <li>用地取得及び物件補償、実施設計は平成26年度に実施した。</li> </ul>						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H25成果目標（指標）	基準値 （〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値 （〇〇年度）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>空手道会館（仮称）建設に向けた管理運営及び展示計画の策定</li> <li>建設用地買収に向けた不動産鑑定及び物件調査の完了</li> </ul>	目標	-	管理運営計画等の策定、不動産鑑定等の完了		-	
		実績	-	-	管理運営計画等の策定、不動産鑑定等の完了		-
	<ul style="list-style-type: none"> <li>用地買収及び物件補償の完了</li> <li>実施設計のうち、ボーリング調査の完了</li> </ul>	目標	-	用地買収、物件補償及びボーリング調査の完了		-	
		実績	-	-	用地買収、物件補償及びボーリング調査の完了		-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に管理運営及び展示計画の策定、不動産鑑定、物件調査を完了しており目標を達成している。</li> <li>平成26年度に用地取得、工事の着工を実施しており目標を達成している。</li> <li>平成28年度の供用開始を目指している。</li> <li>供用開始により、空手道会館（仮称）を拠点として「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するとともに、国際大会等の開催や空手研修生の受入体制の強化を図ることにより、世界中の空手愛好家の来訪を促進できると考えている。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度中に空手道会館(仮称)管理運営及び展示計画策定の調査委託を実施や、用地購入にかかる不動産鑑定、物件補償などを行った。</li> <li>建設用地の買収を行うにあたり、取得予定地の一部が8名の共有地となっており、一部の名義人に相続が発生したことなどの不測の事態により用地購入、物件補償は次年度へ繰越となった。</li> <li>平成26年度に用地取得、実施設計が完了した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度の供用開始までタイトなスケジュールのため、随時、進捗を確認し、会館完成までのスケジュール管理を密に行う必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 平成28年度の完成及び供用開始を目指し、事業を継続していく。
- 沖縄空手会館の管理運営、展示品調査収集業務についても推進し、利用者に良好なサービスが提供できるよう取り組んでいく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



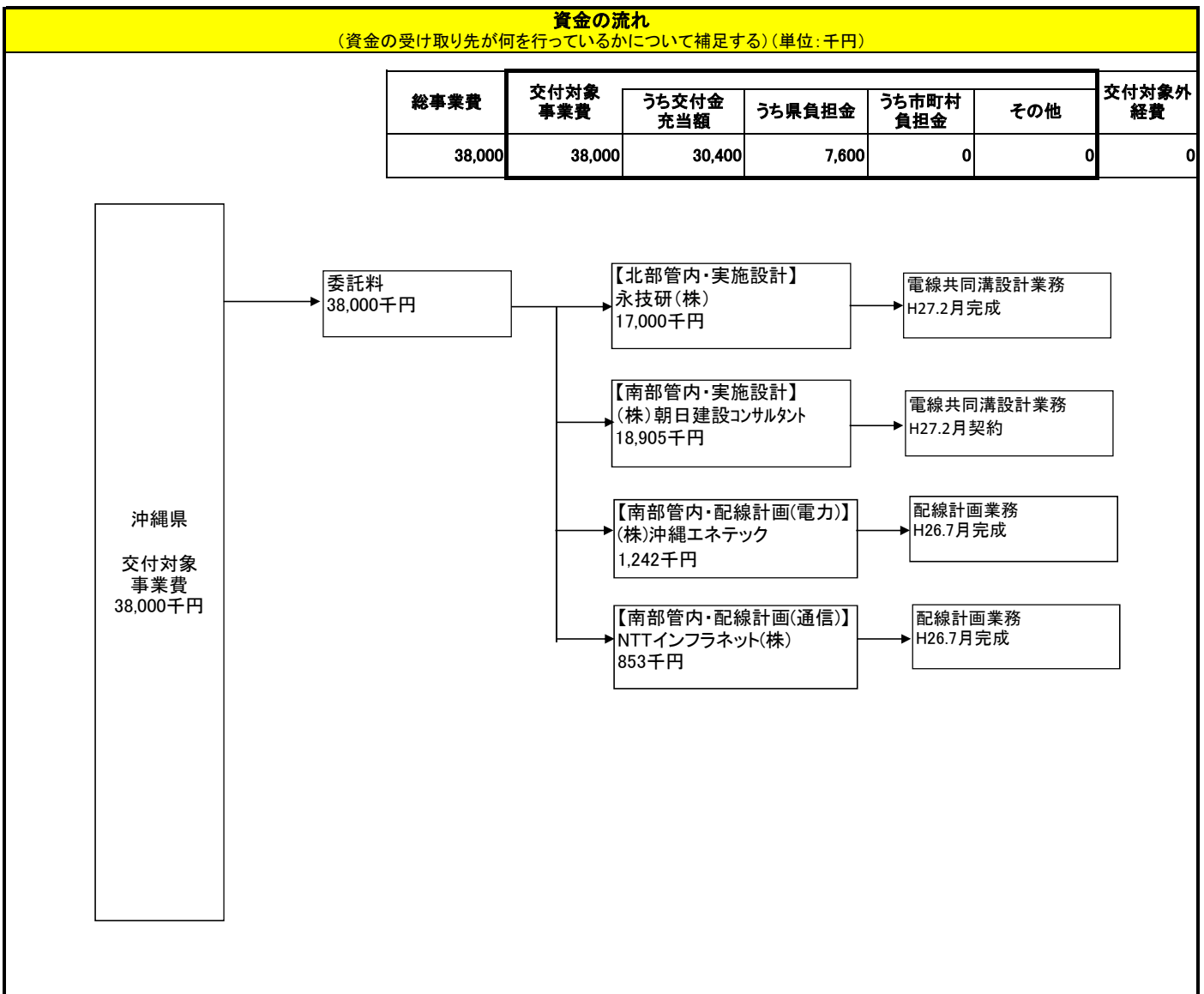
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、法令に基づき、競争入札で選定する他、これまでに取得したデータ、蓄積されたノウハウ、業務への習熟度の信頼関係等を最も有効的に活用できる事業については公募形式で業者選定を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業務についても、契約額の範囲内で事業目的や委託仕様書に合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	195	無電柱化推進事業(要請者負担方式)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。平成25年度は、要請者負担分の実施設計を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	80,000	-	38,000	-	
		(b)予算現額	100,000	-	38,000	-	
		(c)増減額(b-a)	20,000	-	0	-	
		(d)前年度繰越額	-	78,048	-	38,000	
	A. 計(b+d)		100,000	78,048	38,000	38,000	
	B. 執行済額		21,952	75,200	0	38,000	
	うち交付金充当額		17,562	60,160	0	30,400	
	C. 次年度繰越額		78,048	-	38,000	-	
	執行率(%) (B/A)		22.0%	96.4%	0.0%	100.0%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算額は電線、ケーブル等の配線計画、電線共同溝の実施設計に要する経費を計上したところである。</li> <li>・平成25年度は、電線管理者との協定の締結に不測の日数を要したことから、繰越事業となったがH26年3月に配線計画及び実施設計を発注済み。</li> </ul>					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	電線共同溝の設計	目標	実施設計の完了(L=10km)	実施設計の完了(L=4km)			
		実績	L=10km	L=3.4km			
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度は、電線管理者との協定の締結に不測の日数を要したことから、繰越事業となったがH26年3月に配線計画及び実施設計を発注、平成27年2月には配線計画及び実施設計が完了。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H27年度)
	災害時の緊急輸送道路確保及び観光地周辺の景観の向上を目的とした無電柱化推進	目標	-	実施設計の完了(L=10km)	実施設計の完了(L=4km)		実施設計の完了(L=4km)
		実績	-	L=10km	L=3.4km		-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰越事業となったものの平成27年2月までに繰り越した業務が完了。</li> <li>・目標は未達成であるが、今後の取組により挽回は可能であると考え。</li> <li>・事業目的である防災体制の強化に寄与することが期待できる。</li> </ul>					



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰越の要因として、電線管理者との費用負担等の協定締結に期間を要したため、年度内の達成が困難となった。(H27.1月締結)</li> <li>・協定締結の遅れが、実施設計の遅れに影響した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配線計画、実施設計を円滑に進めるために、電線管理者等との連携を図る必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>実施設計に関しては、これまで電線管理者である沖縄電力及びNTT西日本と密に調整してきたが、路線によっては、電線管理者が増える路線もあるため、各事務所管内で全体会議等を開催し、設計に漏れがないよう調整を進めていく。</p> <p>※主な電線管理者(沖縄電力、NTT西日本)の他、ケーブルテレビ、インターネット接続会社、県警(信号機等)、市町村(防災等)がある。</p>		



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名審査委員会で実績、知識等を勘案した上で選定している。また、配線計画の随意契約についても電線管理者となっており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	196	那覇港物流機能等強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施（予定）年度	平成 24 ～ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、コンテナの取扱能力を増大し、サービス水準の大幅な向上となるガントリークレーンの増設を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	335,733	—	616,500	—	
		(b) 予算現額	335,733	—	736,500	—	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	120,000	—	
		(d) 前年度繰越額	—	236,957	—	257,689	
	A. 計 (b+d)		335,733	236,957	736,500	257,689	
	B. 執行済額		98,776	228,069	478,811	257,689	
	うち交付金充当額		79,021	182,455	383,048	206,151	
	C. 次年度繰越額		236,957	—	257,689	—	
	執行率 (%) (B/A)		29.4%	96.2%	65.0%	100.0%	
予算の状況の説明		ガントリークレーン4号機について、当初3号機同様の仕様での発注、入札を進めていた中、那覇空港滑走路増設に伴う、航空法に基づく制限表面高変更の予定告示が出た。このため、抑えられていた高さが緩和することで、工事費が低く抑えられる可能性が生じたことから、工事設計額見直しの検討や入札のやり直しに時間を要したため、工事着手が遅れ繰越となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	那覇港のガントリークレーン 3号機製作1基、4号機製作工事着手	目標	仕様書作成、3号機製作工事着手	3号機製作1基、4号機製作工事着手			
		実績	仕様書作成、3号機製作工事着手	3号機製作1基、4号機製作工事着手			
			目標				
			実績				
達成状況説明	3号機製作工事の実施及び4号機製作工事に着手した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化 ガントリークレーン 3号機製作完了、4号機製作工事着手	目標	—	仕様書作成、3号機製作工事着手	3号機製作完了、4号機製作工事着手		—
		実績		仕様書作成、3号機製作工事着手	3号機製作完了、4号機製作工事着手		—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計P154 那覇港の取扱貨物量		実績	1,004万トン（23年）	989万トン（24年）	1,021万トン（25年）	1,950万トン（28年） 2,840万トン（33年）
	進捗状況説明	3号機製作完了及び4号機製作工事に着手したことから、成果目標を達成することができた。					

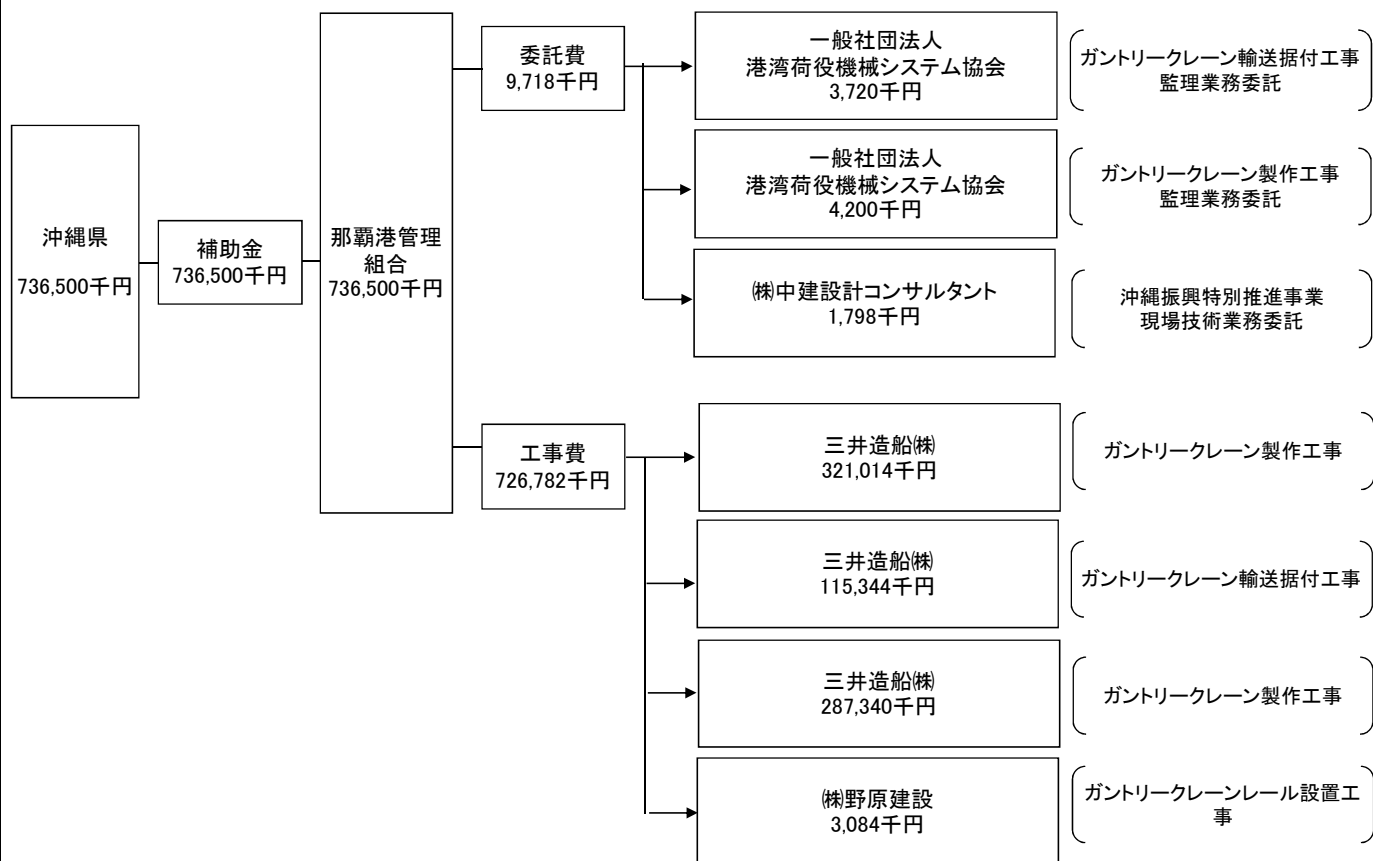
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>ガントリークレーン整備については、航空法に基づく制限表面高変更による工事設計額見直しの検討や再入札により、当初予定していた事業期間より長くなった。 (平成26年7月にガントリークレーン3号機供用開始)</p>	<p>予算執行前段階から関係機関との情報共有及び密な調整等を行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

ガントリークレーン4号機の整備を推進し、1バース2基体制を確保し、船社に対するサービス水準の向上に取り組む。  
(平成27年5月にガントリークレーン4号機供用開始)

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
736,500	736,500	589,200	147,300	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考え。</p> <p>・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。</p> <p>・費目、用途については、関連書類を確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

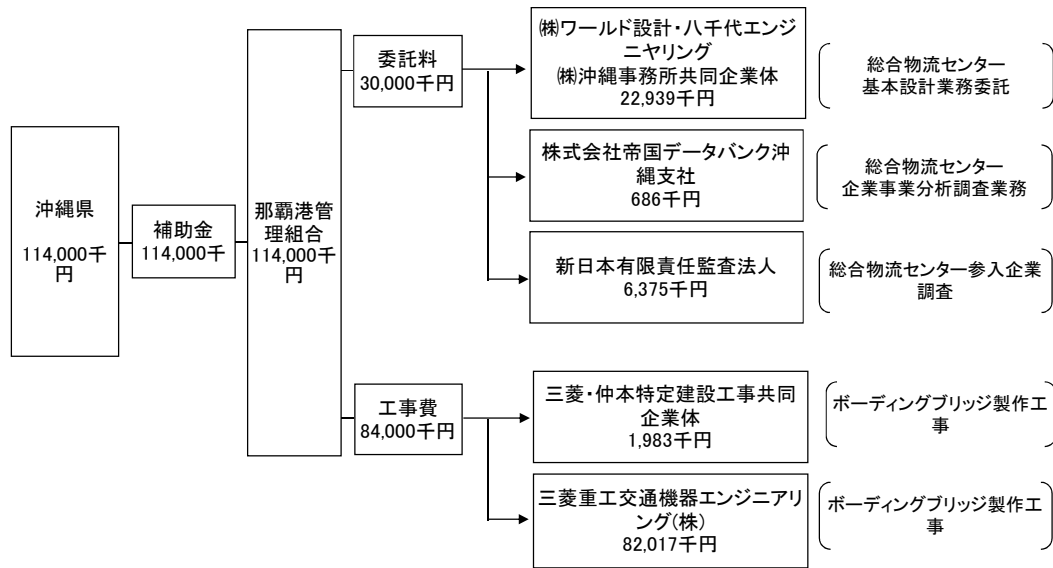
平成25年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	197 那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ				
担当部署名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(3)		
事業内容	沖縄県の観光振興に寄与するため、観光客を迎えるに相応しい旅客ターミナルビルとクルーズ船とを直結するボーディングブリッジを整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図り、観光客のさらなる増加を目指すとともに、那覇港(新港ふ頭地区)における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの建設に向けた基本設計を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	225,274	—	84,000	—	
		(b)予算現額	225,274	—	114,000	—	
		(c)増減額(b-a)	0	—	30,000	—	
		(d)前年度繰越額	—	135,200	—	72,693	
		A.計(b+d)	225,274	135,200	114,000	72,693	
	B.執行済額		90,074	135,200	41,307	72,693	
	うち交付金充当額		72,059	108,160	33,045	58,154	
	C.次年度繰越額		135,200	—	72,693	—	
	執行率(%) (B/A)		40.0%	100.0%	36.2%	100.0%	
予算の状況の説明		・那覇港観光客利便性向上施設整備事業:ボーディングブリッジの施設仕様・設計を終え、8月より工事着手する計画としていたが、クルーズ船寄港予約船舶が多様化かつ大型船舶の寄港回数が増加することにより、それらに対応するために施設仕様・設計を見直したことから、想定以上の日数を要した結果、工事スケジュールに遅れが生じることとなったため繰越となった。 ・那覇港総合物流センター整備事業:物流センター基本設計業務については、建物仕様決定の重要な要素となる企業アンケートや企業ヒアリングを行っているが、アンケートの取りまとめに時間を要したため繰越となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	那覇港のボーディングブリッジ設置 1基	目標	仕様書作成	ボーディングブリッジ設置 1基			
		実績	仕様書作成、製作工事着手	ボーディングブリッジ設置 1基			
	総合物流センター基本設計の実施	目標	—	基本設計の実施			
		実績	—	基本設計の実施			
達成状況説明	・那覇港観光客利便性向上施設整備事業:観光客が安全で快適に移動できるなどの利便性向上を実現するための設置が必要なボーディングブリッジについて、活動目標どおりボーディングブリッジ設置を完了した。 ・那覇港総合物流センター整備事業:活動目標どおり総合物流センター基本設計業務を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	・クルーズ観光客の安全性・利便性の確保に向けた施設の強化(ボーディングブリッジ設置 1基)	目標	—	仕様書作成	ボーディングブリッジ設置 1基		—
		実績	—	仕様書作成、製作工事着手	ボーディングブリッジ設置 1基		—
	・総合物流センターの基本設計業務の完了	目標	—	—	基本設計業務の完了		—
		実績	—	—	基本設計業務の完了		—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P154 那覇港におけるクルーズ船寄港回数	実績	53回(23年)	67回(24年)	56回(25年)		80回(28年)
							120回(33年)
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P154 那覇港の取扱貨物量	実績	1,004万トン(23年)	989万トン(24年)	1,021万トン(25年)		1,950万トン(28年)
						2,840万トン(33年)	
進捗状況説明	・那覇港観光客利便性向上施設整備事業:クルーズ観光客の安全性・利便性の確保に向けた施設の強化を図るため、ボーディングブリッジを設置することを完了したことから、成果目標を達成することができた。 ・那覇港総合物流センター整備事業:総合物流センター基本設計業務を完了したことから、成果目標を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港観光客利便性向上施設整備事業 多様な船舶に対応するため、施設仕様・設計を見直したことから、当初予定していた工期より長くなった。</li> <li>・那覇港総合物流センター整備事業 建物仕様の重要な要素となるアンケートの取りまとめに時間を要したため、当初予定していた事業期間より長くなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港観光客利便性向上施設整備事業 今後の工程に遅れが生じることがないよう、予算要求段階から関係機関との情報共有及び密な調整等を行う必要がある。</li> <li>・那覇港総合物流センター整備事業 業務遂行にあたり、時間を要する作業を事前に把握し、当該項目については重点的に工程調整等を行うとともに関係機関との調整を密に行い、事業期間の短縮を図る必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港観光客利便性向上施設整備事業 関係機関との調整を密に行い、事業を完了した。ポーディングブリッジの適正な運用を図り、観光客の安全性かつ利便性の向上を図る。</li> <li>・那覇港総合物流センター整備事業 従来型物流の高度化に資する那覇港総合物流センターの早期整備に向け、平成26年度事業においては、時間を要する作業を事前に把握し、当該項目については重点的に工程調整等を行うとともに、関係機関との調整を密に行い事業期間の短縮を図る。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
114,000	114,000	91,200	22,800	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考えられる。</li> <li>・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に合っていると考える。</li> <li>・費目、用途については、関連書類を確認し、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

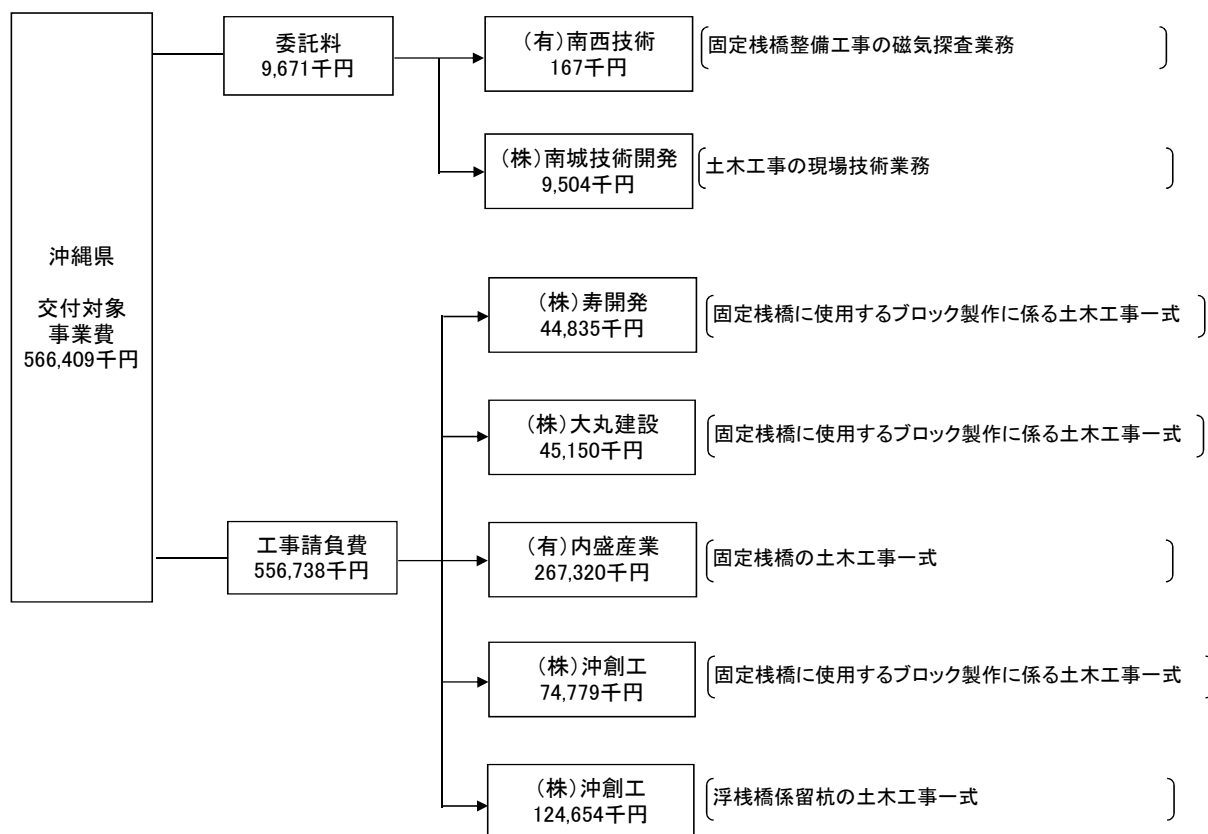
事業番号・事業名	199	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
	担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	観光客の受入体制の整備		
事業内容	沖縄本島東海岸(中城湾港西原与那原地区)に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナ用地に、プレジャーボート等を保管するための浮桟橋等を整備する。 平成25年度は、桟橋の整備を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	889,335	—	566,409	—	
		(b) 予算現額	889,335	—	566,409	—	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	
		(d) 前年度繰越額	—	887,025	—	476,424	
	A. 計 (b+d)		889,335	887,025	566,409	476,424	
	B. 執行済額		2,310	781,908	89,985	476,424	
	うち交付金充当額		1,848	625,526	71,988	381,139	
	C. 次年度繰越額		887,025	—	476,424	—	
	執行率 (%) (B/A)		0.3%	88.1%	15.9%	100.0%	
予算の状況の説明		・予算額は委託料として磁気探査業務や現場技術業務、工事請負費として桟橋関連の整備に要する費用を計上した。 ・平成24年度予算で平成25年度に行った浮桟橋の設計に時間を要し、平成25年度は事業進捗に遅れが生じたことから執行率は15.9%に留まった。 ・平成25年度繰越予算については、事業の進捗が円滑に図られたことから執行率は100%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	桟橋工事に係る実施設計、設置工事着手	目標	—	桟橋工事に係る設置工事着手	—	—	
		実績	—	桟橋工事に係る設置工事着手	—	—	
	(参考)ボートヤード・修理ヤード舗装(m2)	目標	19,696m2	—	—	—	
		実績	21,210m2	—	—	—	
	(参考)管理棟整備(棟)	目標	1棟	—	—	—	
		実績	1棟	—	—	—	
	(参考)駐車場整備(m2)	目標	6,190m2	—	—	—	
		実績	9,354m2	—	—	—	
	(参考)取付道路整備(m)	目標	102m	—	—	—	
		実績	201m	—	—	—	
	(参考)広場整備(m2)	目標	1,950m2	—	—	—	
実績		2,118m2	—	—	—		
(参考)浮桟橋設計	目標	一式	—	—	—		
	実績	一式	—	—	—		
達成状況説明	・平成24年度予算については平成25年度に繰り越したものの年度内で完成予定の施設についてはほぼ予定どおり完成。 ・平成25年度は固定桟橋の整備に必要な一部ブロック製作工事のみ完了。 ・平成26年度は繰越予算において引き続き固定桟橋や浮桟橋を固定する係留杭の整備を終えた後、平成26年度現年予算において浮桟橋本体も完成した。 ・平成27年度は繰越予算において付帯施設である単桟橋や給油施設、給電・給水施設等を整備する予定で、これにより全ての事業が完了。 ・平成28年度にマリナ施設の供用開始を見込んでおり、ダイビングやヨットなど海洋性レジャーの拠点創出に寄与することが期待できる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	海洋性レジャー拠点の通年対応に向けた係留施設等の完成	目標	—	—	係留施設等の完成	—	
		実績	—	—	係留施設等の完成	—	
	(参考)ボートヤード・修理ヤード舗装(m2)	目標	—	19,696m2	—	—	
		実績	—	21,210m2	—	—	
	(参考)管理棟整備(棟)	目標	—	1棟	—	—	
		実績	—	1棟	—	—	
	(参考)駐車場整備(m2)	目標	—	6,190m2	—	—	
		実績	—	9,354m2	—	—	
	(参考)取付道路整備(m)	目標	—	102m	—	—	
		実績	—	201m	—	—	
	(参考)広場整備(m2)	目標	—	1,950m2	—	—	
		実績	—	2,118m2	—	—	
(参考)浮桟橋設計	目標	—	一式	—	—		
	実績	—	一式	—	—		
進捗状況説明	・成果目標である係留施設等の完成については、実績で係留施設は完成していることから達成している。 ・平成24年度予算については平成25年度に繰り越したものの年度内で完成予定の施設についてはほぼ予定どおり完成。 ・平成25年度は固定桟橋の整備に必要な一部ブロック製作工事のみ完了。 ・平成26年度は繰越予算において引き続き固定桟橋や浮桟橋を固定する係留杭の整備を終えた後、平成26年度現年予算において浮桟橋本体も完成した。 ・平成27年度は繰越予算において付帯施設である単桟橋や給油施設、給電・給水施設等を整備する予定で、これにより全ての事業が完了。 ・平成28年度にマリナ施設の供用開始を見込んでおり、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P172西原与那原地区における浮桟橋・ボートヤード等整備)においてダイビングやヨットなど海洋性レジャーの拠点創出に寄与することが期待できる。						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>マリーナ施設を整備する港内の静穏度が確保されていないことが判明し、波浪推算検討を行った。その結果、浮棧橋設計において港内の防波機能を向上させるための構造や規模などの追加検討に時間を要したことから事業に遅延が生じ繰り越すこととなった。</p>	<p>マリーナ施設の早期供用に向け、適切な工程管理に努め事業を推進する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>マリーナ施設の供用開始後は、施設利用状況や将来的な需要予測を踏まえ、追加整備の必要性について検討を行う。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
566,409	566,409	453,127	113,282	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○土木工事一式は一般競争及び指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。</p> <p>○事業目的達成の観点から必要な工事及び委託業務であり、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、使途について適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

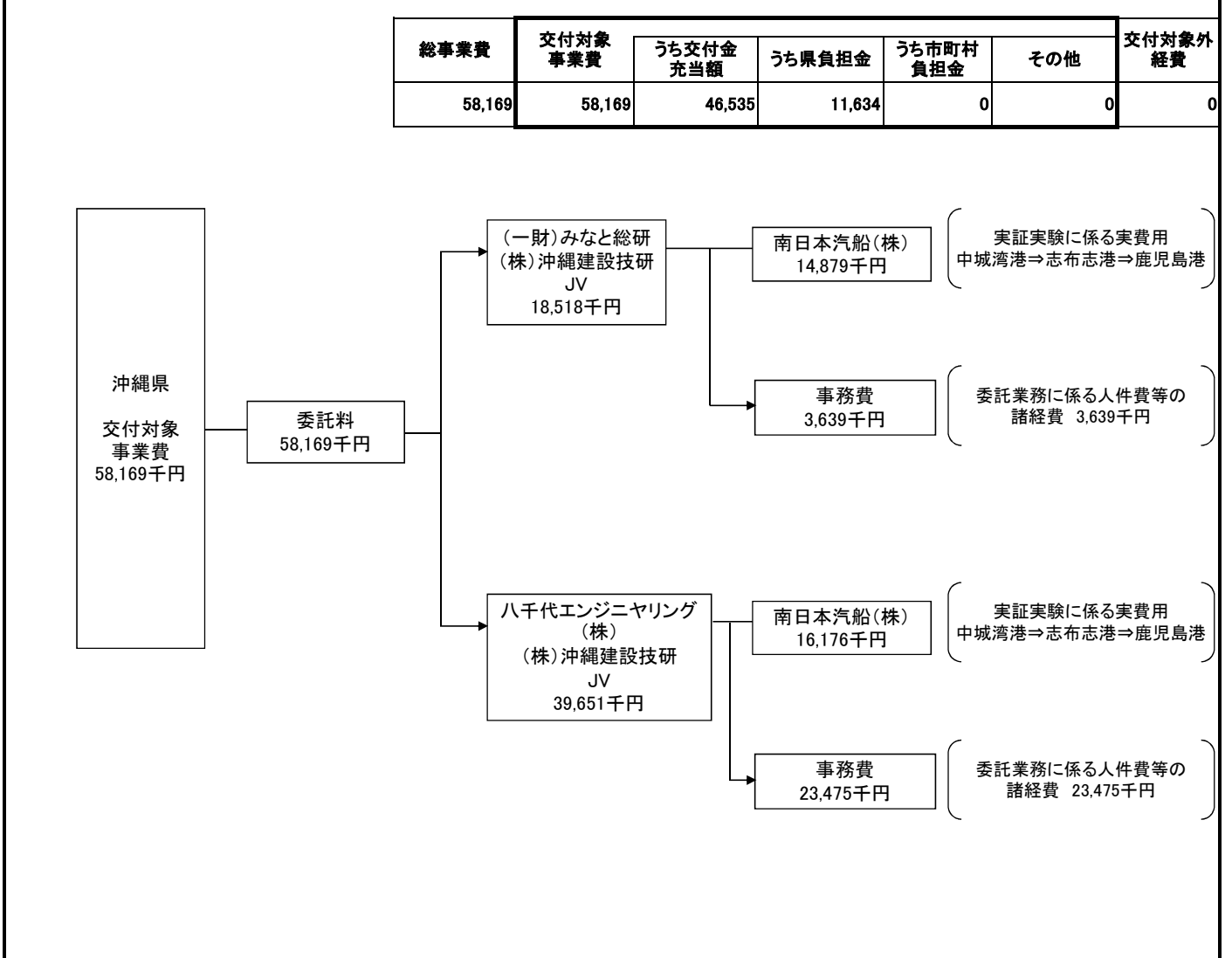


## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	200 中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		人流・物流を支える港湾の整備	
事業内容	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏(大阪)への航路拡充を実施しており、平成25年度は、鹿児島航路及び大都市圏航路を継続し定期船就航を目指す。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	42,388	-	80,000	-	
		(b) 予算現額	90,000	-	80,000	-	
		(c) 増減額 (b-a)	47,612	-	0	-	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	48,378	
	A. 計 (b+d)		90,000	-	80,000	48,378	
	B. 執行済額		64,942	-	31,622	26,547	
	うち交付金充当額		51,953	-	25,297	21,237	
	C. 次年度繰越額		0	-	48,378	-	
	執行率 (%) (B/A)		72.2%	-	39.5%	54.9%	
予算の状況の説明		不用額が21,831千円発生しているが、貨物増によるものである。当該事業は、1航海当たり2,500千円を上限で支援する契約のため、貨物が無ければ2,500千円の支援、貨物実績が上がれば支援金が減額となる仕組みである。よって、当初計画していた貨物量を上回ったことから不用額が発生した。 新たに先島航路実証実験の検討業務を実施する。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 (t/月)	目標	500t/航海	3,000t/月			
	(参考) <平成24年度>実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 (t/1航海)	実績	365t/航海	2,066t/月			
	定期船就航に向けた実証実験の開始 (中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港)	目標	実証実験の開始	実証実験の開始			
	実績	実施済み	実施済み				
達成状況説明	鹿児島から中城湾港への移入貨物については増加しているものの、中城湾港から鹿児島への移出貨物が伸び悩んだため、目標値は未達成となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (26年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 (t/月)	目標	3,000t/月	500t/航海	3,000t/月		3,000t/月
	(参考) <平成24年度>実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 (t/1航海)	実績	-	365t/航海	2,066t/月		-
	【参考指標】 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 (沖縄21世紀ビジョン実施計画p20)	目標	-	-	-		110万トン (H28)
		実績	61万トン (23年)	61万トン (24年)	78万トン (25年)		-
進捗状況説明	・鹿児島から中城湾港への移入貨物については増加しているものの、中城湾港から鹿児島への移出貨物が伸び悩んだため、目標値に達することができなかった。 ・実証実験の1航海あたりの取扱貨物量について、平成24年度と比較すると1.6倍と増加してきていることから、実証実験の有効性が確認できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	貨物量の増加を図るため、貨物の掘り起こし、企業(荷主)への働きかけを行った結果、平成26年度は、1航海あたりの取扱貨物量が528tと平成25年度と比較すると1.02倍の伸びとなっているが、平成27年4月から、鹿児島航路が定期運航を開始したことにより最終目標を達成した。 平成23年11月から平成27年3月まで実証実験を実施したことから、継続して利用する荷主の貨物が主要貨物となり定期運航を可能とした。	今後の定期運航の継続が可能となるよう、港湾施設整備の充実、港湾機能の向上、荷主への働きかけを行いながら、地元関係機関と連携し、取扱貨物量の増加を図る。
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島航路が平成27年4月から定期運航を開始したが、定期運航が継続するよう港湾施設整備等に関し支援していく。</li> <li>・荷主から強い声がある大都市圏航路について、取り組んでいきたい。</li> <li>・今後も地元自治体のうるま市、沖縄市と協働体制で定期運航が継続していけるよう支援していく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は、指名競争入札により仕様書の条件が整っている上で入札しており、妥当であったと考えている。</li> <li>・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

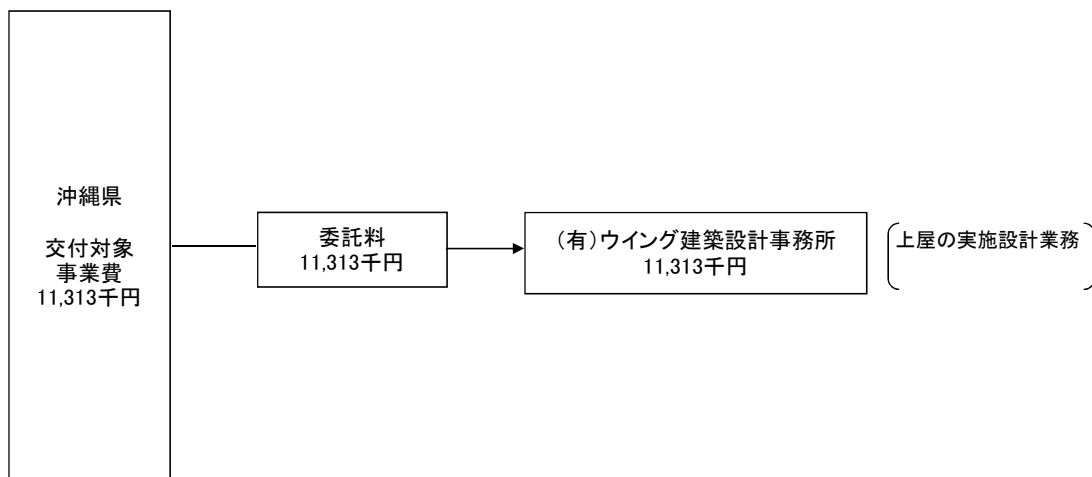
## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	201 中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		人流・物流を支える港湾の整備	
事業内容	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため上屋の増設を行う。 平成25年度は西ふ頭の上屋の実施設計を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	12,000	—	
		(b) 予算現額	—	—	12,000	—	
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	8,980	
	A. 計 (b+d)		—	—	12,000	8,980	
	B. 執行済額		—	—	3,020	8,293	
	うち交付金充当額		—	—	2,416	6,634	
	C. 次年度繰越額		—	—	8,980	—	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	25.2%	92.3%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算額は上屋の実施設計に係る委託料を計上した。</li> <li>・平成25年度は港湾利用者との調整及び津波避難施設機能の追加検討により不測の日数を要したため、執行率が25.2%に留まった。</li> </ul>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	上屋施設整備のための実施設計	目標	—	実施設計の実施			
		実績	—	実施設計の完了			
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上屋の実施設計業務は予定どおり平成25年度に着手したが、港湾利用者との調整及び津波避難施設機能の追加検討により不測の日数を要したため、年度内に完了できず、繰越して業務を実施した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	物流拠点港の形成促進に向けた機能強化 (上屋整備の設計完了)	目標	—	—	実施設計の完了		—
		実績	—	—	実施設計の完了		—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標である上屋整備の設計完了については、港湾利用者との調整及び津波避難施設機能の追加検討により不測の日数を要したため繰り越したが、平成26年7月に完了し、達成している。</li> <li>・実施設計に引き続き上屋の整備に着手しており、産業支援港湾の機能強化に取り組んでいる。(沖縄21世紀ビジョン実施計画P161上屋の整備)</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上屋の整備について、港湾利用者や直轄の港湾施設の補修工事との工程調整の結果、年度内の達成が困難となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄の補修工事が完了し、現在は順調に工事を行っている。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・供用中の施設利用者への影響に配慮しつつ、工事の工程管理を適切に行い、施設の早期整備に取り組む。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,313	11,313	9,050	2,263	0	0	0



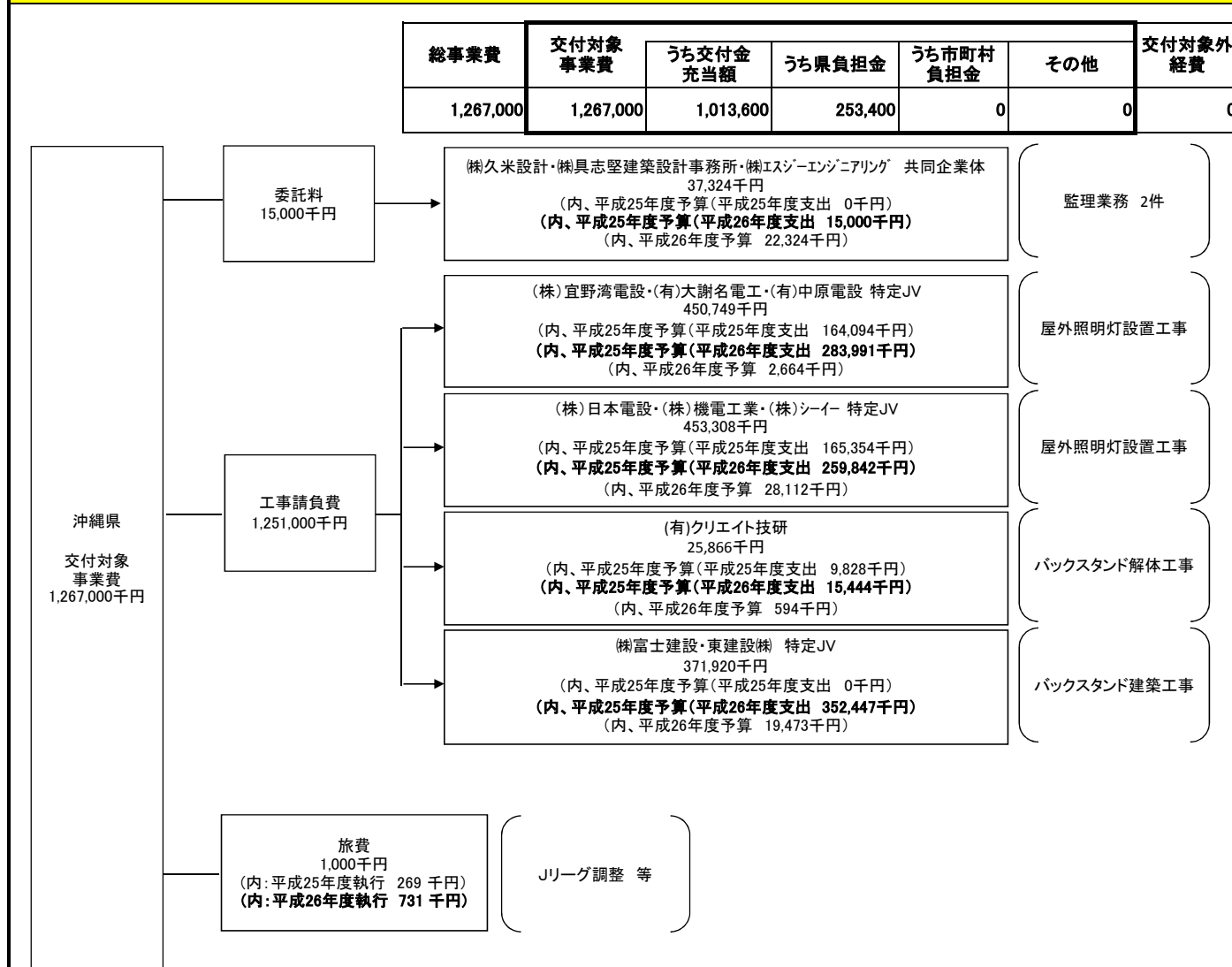
資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託業務は指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。</li> <li>○事業目的達成の観点から必要な委託業務であり、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、用途について適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	204 沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ				
担当部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成  Ⅲ-1-(1)	
事業内容	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。平成25年度は、実施設計及びバックスタンド等の新設工事を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	74,700	—	1,267,000	—	
		(b) 予算現額	74,700	—	1,267,000	—	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	
		(d) 前年度繰越額	—	67,518	—	927,455	
	A. 計 (b+d)		74,700	67,518	1,267,000	927,455	
	B. 執行済額		7,182	41,358	339,545	927,455	
	うち交付金充当額		5,745	33,086	271,636	741,964	
	C. 次年度繰越額		67,518	—	927,455	—	
	執行率 (%) (B/A)		9.6%	61.3%	26.8%	100%	
予算の状況の説明		予算額は改修工事(屋外照明、バックスタンドの解体、バックスタンドの改修)及びそれらの工事に関する監理業務に要する経費を計上したところである。 関係機関との調整に不測の時間を要したため、平成25年度内の執行が30%未満に留まり翌年度繰越となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	J2公式戦開催に向けた県総合運動公園陸上競技場改修のための工事の実施 ○工事(バックスタンド、夜間照明灯基礎等)		目標	—	一式		
			実績	—	一式		
			目標				
		実績					
達成状況説明		スタジアムの仕様の検討にあたり、放送室の仕様及びバックスタンドの配置等について、Jリーグ協会の認定基準と沖縄陸上競技協会からの要望等のすり合わせに時間を要することとなったため、工事発注が遅れ平成25年度内での工事完了が困難となり繰越が生じた。繰越を行った工事については平成26年度に完了した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (22,23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	県総合運動公園陸上競技場改修の一部完成(バックスタンド施設完成)		目標	—	—	改修工事の一部完成	—
			実績	—	—	改修工事の一部完成	—
	(参考)陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数		目標	—	—	—	22万5千人
			実績	17万4千人 (22・23年度平均)	16万6千人	16万4千人	—
進捗状況説明		設計の遅れにより工事発注が遅れ平成25年度内に一部完成を行うことができなかったが、実施の工事工程を見直すことで平成26年度内に工事を完了し、目標を達成した。 目標とする利用者数(沖縄21世紀ビジョン実施計画P86 陸上競技場の年間利用者数)は現場着手のため利用制限していたことから減少傾向にあるが、事業が完了することで目標は達成できると考えている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成26年度末に陸上競技場を一部供用開始していることから、平成27年度実施する外構工事は利用者への影響を最小限に抑えるよう仮設対策や工事工程を十分に管理していく必要がある。	事前に関係機関や利用団体と意思疎通を図り、利用規模の確認や施工手順の検討等の意見交換を密に行うことによって、工程に支障がでないよう対応する。
今後の取り組み方針		
指定管理者及び利用団体と綿密に調整を行い、平成27年度末の施設整備完成及び全面供用開始を目指す。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事発注は一般競争入札方式(事後審査型)で行っており、企業組織、実績、資格等を審査した上で選定していることから妥当であると考えている。 ○委託業務は工事の監理業務となっており、対象工事内容や関係機関の要望等を熟知しておく必要があることから設計を行った業者と随意契約を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度（繰越）沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

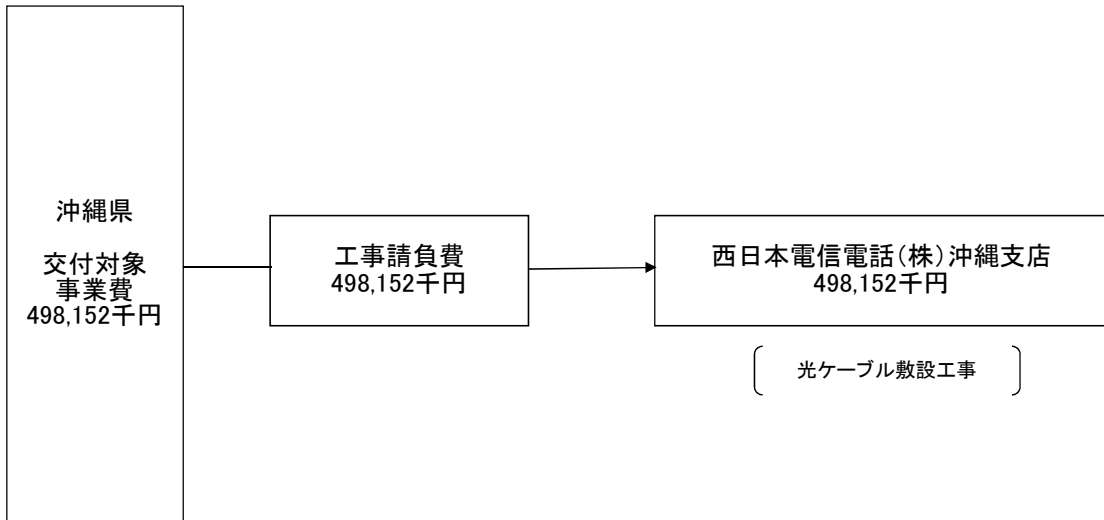
事業番号 ・事業名	231	沖縄型クラウド基盤拡充整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	情報通信基盤の整備		
事業内容	沖縄クラウドネットワーク(仮称)の拠点拡充及び冗長化(バックアップ)を図るため、光ケーブルを敷設する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	500,021	-	
		(b) 予算現額	-	-	500,021	-	
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	500,000	
		A. 計 (b+d)	-	-	500,021	500,000	
	B. 執行済額		-	-	0	498,152	
	うち交付金充当額		-	-	0	398,521	
	C. 次年度繰越額		-	-	500,000	-	
	執行率 (%) (B/A)		-	-	0.0%	99.6%	
予算の状況の説明		計画どおり事業を実施しており、執行率は99.6%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄クラウドネットワーク(仮称)の拠点拡充及び冗長化のための光ケーブル敷設工事実施	目標	-	約70km			
		実績	-	約70km			
		目標					
		実績					
達成状況説明	・光ケーブル敷設工事は平成26年7月に完了し、平成26年8月に供用を開始しているため、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
	沖縄クラウドネットワーク(仮称)の拠点拡充及び冗長化による安全性・信頼性の高いネットワークサービスの提供	目標	-	-	サービスの提供		-
		実績	-	-	サービスの提供		-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・光ケーブル敷設工事は平成26年7月に完了し、平成26年8月に供用を開始しており、成果目標を達成した。					



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・利用者への影響を最小限にするため、ネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを、情報ボックス、電線共同溝等の地下埋設管への収容を進める。</p>	<p>・沖縄クラウドネットワークの耐障害性を強化するため、ネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを、情報ボックス、電線共同溝等の地下埋設管への収容を進める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事、橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を進める。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
498,152	498,152	398,521	99,631	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○工事請負者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	